

北海道議会時報

平成20年第1回臨時会
平成20年第4回定例会

北海道議会事務局



川村 正議員 逝去

議員川村 正氏（自由民主党・道民会議、渡島支庁所管区域選出）は10月3日午前1時10分、肺ガンのため逝去され、10月13日松前町「松前町民体育館」において、告別式が執り行われた。享年69歳。

なお、11月27日第4回定例会本会議において、清水誠一議員（自民党・道民会議、帯広市選出）が追悼演説を行ない、次いで、全員起立のうえ黙とうが捧げられた。

追 悼 演 説

私は、北海道議会を代表し、去る10月3日に御逝去されました北海道議会議員川村正先生のありし日の面影をしのび、謹んで哀悼の言葉をささげます。

川村先生は、9月9日開会の第3回定例会には、いつもと変わらぬ姿で出席され、北海道の経済・不況対策に向けて、みずから中央省庁に出向き、来年度の予算編成に備える覚悟を示されておりました。

また、議会開会中の合間を縫って、地元の自民党衆議院第8選挙区支部長選出に、責任感を持って作業にかかわっておられたところであります。

そのような中で、地元の松前町に帰宅されたときに体調の変化があり、松前町立病院に入院し、9月21日には、急遽、札幌医大に転院されたところであります、だれもが一日も早い回復を信じておりました。

しかし、その願いもかなわず、去る10月3日、帰らぬ日を迎えたのであります。

くしくも、この日は、第3回定例会の最終日でした。12時30分、この議会庁舎の前に、川村先生を乗せた車が最後のお別れに参りましたが、人望厚い川村先生を象徴するように、会派の垣根を越え、道議会議員、そして、知事を初めとした道職員が集まり、そのだれもが、余りにも早い旅立ち、突然の訃報を信じることができなかつたのであります。

だれにも気さくに話しかけ、厳しくも人情味あふれる先生のお姿を思い起こすとき、言葉にあらわすことのできない悲しみが込み上げてまいります。

先生は、责任感と人一倍の気配りで、苦しみを表に出さず、病魔と闘っておられましたが、道半ばにしてこの世を去ることは、さぞかし、歯がゆく、無念であったろうと推察するとともに、世の無常を感じ、まことに痛惜のきわみであり、残念で残念でいっぱいの気持ちであります。

本日、第4回定例会が開会いたしましたが、いつもの姿で、片手を挙げ、笑顔いっぱいに「おはよう」と、今にも3階の控え室に入ってこられるような気がしてなりません。

振り返りますと、川村先生との最初の出会いは、私が自民党道連の青年部長時代に、渡島地方の青年部の組織回りをしていたときのこと、松前町で自民党の役員として活躍され、道議会議員を目指し、地域の人望も高く、青年部に理解を示されている川村先生に、ごあいさつを兼ね、お伺いした昭和61年の秋であります。それ以来、22年間、大変お世話になりました。

川村先生は、津軽海峡を望み、砂浜に立ち、長靴を履いた姿で、優しい語り口と笑顔によって地域事情や組織のことについていろいろと御指導くださったところであります。

そのかいもありまして、函館・渡島地域の青年部は結束が強い青年部となり、北海道初の道南地域フォーラムを開催する運びとなった次第です。それ以来、本当に長い間、温かく接していただき、この場をかりて、改めて御礼を申し上げる次第であります。

川村先生は、松前町でお生まれになり、昭和38年に法政大学を卒業後、政治の道を志され、故田中角栄内閣総理大臣の秘書を務められたところであります。その経験が後々の政治活動に大き

く反映され、偉大な政治力を發揮されておられます。

先生は、平成3年4月、大願成就し、北海道議会議員に初当選され、以来、5期連続当選、17年余の長きにわたり在職し、高邁な理念とすぐれた政治手腕で、北海道の発展と道民福祉の向上に心血を注いでこられました。

この間、水産林務委員会副委員長、総務委員会委員長、新幹線・総合交通体系対策特別委員会委員長の要職を歴任され、道議会に大きな功績を残されております。

平成13年6月に就任された総務委員長時代は、道財政の危機的状況に加え、国を挙げての地方行財政改革の真っただ中の時代でありました。道行政を取り巻く環境が大きく変化し、財政再建に向けた道議会内における数々の困難な審議に対し、積極的に取り組まれるなど、今日の行財政改革推進の基礎を築かれるとともに、公安行政では、現場の警察官の声を大切にし、だれもが安心して暮らせる社会を形成するため、さまざまな課題に精力的に取り組まれました。

また、平成15年5月に新幹線・総合交通体系対策特別委員長に就任されましたが、北海道新幹線については、御自身の信念で、日々の政治活動を通じ、政府を初め、各関係機関に対し、幅広い人脈を駆使し、道民の悲願である新規着工を確実ならしめたことは、だれもが認める功績であります。必ずや、長く後世に伝えられることであります。

とりわけ、平成17年5月にJR渡島大野駅で開催された新青森—新函館間の建設起工式には、特別委員長として、万感の思いで出席されたことと思います。

その後も、自民党道連の北海道新幹線建設促進特別委員長に就任されるなど、引き続き、北海道新幹線の札幌延伸に全力を傾注されておりました先生が、御自身の目で、新函館開業、札幌延伸を見届けることができなかつたことは、どんなにか心残りであったろうかと、お察し申し上げる次第であります。

また、8年2カ月間在籍した水産林務委員会では、副委員長に御就任されるなど、本道水産業の振興発展に尽くされた御功績はだれもが認めるところです。

特に、当時の北海道周辺における韓国漁船の操業については、我が国の取り締まり権が及ばないことなどから、漁具被害や漁場に荒廃を引き起こし、道内の漁業者の経営と生活を窮地に陥れていたことに強い義憤を感じ、韓国及び中国に対し、200海里排他的經濟水域を完全適用することなどの意見書を可決させるとともに、政府を初めとした関係機関に対し、精力的に陳情・要請行動を展開し、韓国漁船問題の早期解決に多大の御尽力をされたのであります。

また、前浜漁業者にとっての懸案であります、安心して利用できる漁港整備に当たっては、何度も、中央省庁に個人の立場で要請活動を続け、そしてまた、副委員長の立場で強力な要請の中、その実現に全精力を傾けられたところであります。

先生の本道水産業の振興発展を思う強い信念に基づいた行動力には、本当に頭の下がる思いであります。

また、このような献身的な議員活動をされる一方で、平成13年には「北海道さくらの会」を設立され、当初から今日に至るまで会長を務められ、松前の桜になじみ、いとおしんだ、先生の桜に対する特別な思いを形にするため、これまで、全道に5000本に及ぶ桜の若木を配付し、地域の桜並木や名所づくりに積極的に支援するなど、日本の文化の象徴である桜を通して、緑豊かな環境づくりと活力ある地域づくりに奔走された姿は、今でも目に浮かんでまいります。

また、本年3月13日に開催されました、「北海道さくらの会議員連盟」の昼食会では、会場に入るなり、満開に咲いた桜の花を目の当たりにし、集まった皆さんと驚いた姿が今も目に浮かび、思い出されるところです。

北海道の3月はまだ桜は咲いていません。しかし、川村先生は、3月13日の議員連盟昼食会に合わせ、松前の挿し木を取り寄せ、3週間も前から、毎日、毎日、1日も欠かさず霧吹きと温度調節をして管理されたのだそうです。季節を先取りして、みんなを和ませたいとの川村先生の優しい思いが、きのうのことのように、さまざまと思い出されます。

先生の四十九日を翌日に控えた19日に、松前の御自宅にお参りに伺いました。

先生が精魂込めた自宅周辺の桜の並木が、冬を控え、静かにたたずんでおりましたが、明春には、春の息吹とともに見事に咲き誇り、松前城の桜と並び称される名所となることだと私は思っております。

先生がこよなく愛した北海道の野山やまちを彩る桜は、美しい景観をつくり出し、いつの時代にも、私たちに潤いと安らぎを与えてくれるものと確信しております。

今、北海道は、大きな転換期の中で厳しい試練のときを迎えておりますが、私たちは、時代の潮流をしっかりととらえながら、道民の皆さんのがんばりを結集して、将来にわたって、住みやすい北の大地・北海道を築いていかなければなりません。

道財政は依然として危機的状況にあり、道政の各般にわたり多くの課題が山積しておりますこの時代にあって、先生の高い政治理念と、すぐれた政治手腕に大きな期待が寄せられていました。

このような重要な時期に川村先生を失ったことは、道議会はもとより、北海道にとって、まさに大きな損失であります。

資源なき日本にとって、北海道は未来に夢と希望をもたらす大地です。

先生がこよなく愛した北海道を、先生のとうとい御意志をしっかりと受け継ぎ、北海道議会の使命を全力で果たし、発展させてまいる決意であることを、ここにお誓い申し上げる次第です。

松前町や渡島地域の方々を初め、たくさんの人々から慕われ、頼りにされていた川村正先生、天上から、津軽海峡と渡島地域、北海道の数々の町村を温かく見守られ、北海道の限りない未来に思いをはせておられることと思います。

今はただ、心から、みたまの御冥福をお祈り申し上げ、どうか、ふるさと・松前町で安らかにお眠りください。

そして、愛してやまなかつた御家族の皆様の御加護を賜りますよう念願し、お別れの言葉いたします。

2008年11月27日

北海道議会議員 清水 誠一

議会日誌

▶11月

- 4日(火) 各常任委員会
決算特別委員会
決算特別委員会第1・第2分科会
- 5日(水) 各特別委員会
- 6日(木) 議会運営委員会
- [第1回臨時会開会・閉会]**
- 本会議** (議席の一部変更、蝦名大也
議員の退職報告、会期決定〈1日間〉、
提案説明、質疑〈5人〉議案等可決、
意見案1件可決)
- 7日(金) 決算特別委員会(企業会計)
- 10日(月) 決算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
- 11日(火) 決算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
- 12日(水) 決算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
- 13日(木) 決算特別委員会(企業会計)
(知事総括、意見調整、意見を付し
認定議決)
- 17日(月) 議会運営委員会
- 26日(水) 議会運営委員会
各常任委員会
各特別委員会
- 27日(木) 議会運営委員会
- [第4回定例会開会]**
- 本会議** (川村正議員逝去追悼演説、
会期決定〈15日間〉、提案説明、
前会より継続審査の平成19年度企業
会計歳入歳出決算を認定)

▶12月

- 1日(月) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈2人〉)
- 2日(火) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈6人〉)
- 3日(水) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈7人〉、予算特
別委員会設置)

- 予算特別委員会(正副委員長の互選、
2分科会設置)
- 予算特別委員会第1・第2分科会
(正副委員長の互選)
- 5日(金) 予算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
- 8日(月) 予算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
- 9日(火) 予算特別委員会
(各分科委員長報告、知事総括、意
見調整、議案等可決)
- 10日(水) 各常任委員会
各特別委員会(北方領土対策特別委
員会を除く)
- 決算特別委員会
- 11日(木) 議会運営委員会
本会議 (各委員長報告、議案等可決、
選挙管理委員及び同補充員の選挙、
会議案1件可決、意見案11件可決、
請願1件採択、前会より継続審査中
の報告第1号及び前会より継続審査
中の会議案第1号の閉会中継続審議
の決定、関係委員会の閉会中請願継
続審査及び事務継続調査の決定)
- [第4回定例会閉会]**

本書においては、便宜上、会派の名称を次の
とおり表記した。

自民党・道民会議 ----- 自民
民主党・道民連合 ----- 民主
公明党 ----- 公明
フロンティア ----- フロンティア
日本共産党 ----- 共産

もくじ

平成20年度北海道一般会計補正予算（第3号）の概要	1
平成20年度北海道一般会計補正予算（第4号）の概要	2
第1回臨時会	
概要	3
本会議	4
提出案件	6
意見案	7
第4回定例会	
概要	9
本会議	11
提出案件	19
会議案	21
意見案	22
請願	32
委員会の動き	
議会運営委員会	33
常任委員会	37
総務委員会	
総合企画委員会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経済委員会	
農政委員会	
水産林務委員会	
建設委員会	
文教委員会	
特別委員会	47
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通体系対策特別委員会	
道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会	
少子・高齢社会対策特別委員会	
食と観光対策特別委員会	
予算特別委員会	51
資料	
第3回・第4回定例会において議決を経た条例の公布調	66
平成20年提出案件の議決状況	67
平成20年請願の審査状況	67
平成20年議員提出案件の件名及び議決結果一覧	68
平成20年請願の件名及び審査結果一覧	71
北海道議会議席表	74
11・12月の出来事	75

平成20年度北海道一般会計補正予算の概要

第1回臨時会において、次のとおり一般会計補正予算について審議し、可決しました。

○平成20年度北海道一般会計補正予算（第3号）

(単位 千円)

歳 入	歳 出
地方交付税 680,000	総務費 △ 228,965
分担金及び負担金 7,101	企画振興費 △ 1,376
国庫支出金 2,573,336	保健福祉費 △ 280,333
繰越金 322,284	農政費 898,885
諸収入△ 69,132	水産林務費 1,802,638
道債 11,610,000	建設費 12,669,293
	警察察費 253,000
	諸支出金 10,447
計 15,123,589	計 15,123,589

平成20年第1回臨時会で可決した一般会計補正予算は、総額151億2300万円余を計上しました。

歳出の主なものは、国の「肥料・燃油高騰対応緊急対策事業費」を活用し、肥料等の価格高騰の影響を軽減するため、肥料・燃油価格高騰緊急対策事業費10億2500万円、道路、河川などの公共事業費に101億2700万円、木材・木質バイオマスの利用促進を図るため、未整備森林緊急公的整備導入モデル事業費2億円、林業・木材産業構造改革事業費1億900万円、新型インフルエンザ発生時における重篤患者受け入れ体制の整備を図るため、新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備事業費1億2900万円、地域の生活交通路線の確保を図るため、生活交通路線維持対策費4800万円、離島航空路線の安定的な運行確保を図るため、離島航空路線維持対策費5600万円を計上しました。

歳入の主なものは、地方交付税6億8000万円、国庫支出金25億7300万円、道債116億1000万円を計上しています。

平成20年度北海道一般会計補正予算の概要

第4回定例会において、次のとおり一般会計補正予算について審議し、可決しました。

○平成20年度北海道一般会計補正予算（第4号）

(単位 千円)

歳 入	歳 出
国 庫 支 出 金 8 8 1 , 5 1 4	知 事 政 策 費 2 7 , 5 3 6
財 産 収 入 2 1	企 画 振 興 費 1 1 , 6 0 0
寄 付 金 2 7 , 5 1 5	保 健 福 祉 費 1 , 1 2 7 , 9 4 4
繰 入 金 1 9 , 0 4 2	経 済 費 4 1 , 5 9 6
諸 収 入 4 1 0 , 0 9 1	農 政 費 8 3 , 8 5 2
	諸 支 出 金 4 5 , 6 5 5
計 1 , 3 3 8 , 1 8 3	計 1 , 3 3 8 , 1 8 3

平成20年第4回定例会で可決した一般会計補正予算は、総額13億3800万円余を計上しました。

歳出の主なものは、「ふるさと納税制度」の創設等にかんがみ、個人又は団体から受け入れた寄附金について、北海道ふるさと寄附基金へ積立てを行うこととし、2700万円、野菜の価格差補給金の交付に伴う資金の再造成に要する経費として、野菜産地育成総合対策事業費8300万円、医療扶助費の増等に伴い、生活保護費11億2700万円を計上しました。

歳入の主なものは、国庫支出金8億8100万円、諸収入4億1000万円を計上しています。

第 1 回 臨 時 会

► 総額151億2300万円余の平成20年度北海道一般会計補正予算を可決◀

概 要

- ① 11月 6 日招集された第 1 回臨時会は、議席の一部を変更した後、会議録署名議員の指定を行い、会期を11月 6 日の 1 日間と決定した。
- ② 次に、知事より議案第 1 号「**平成20年度北海道一般会計補正予算（第3号）**」及び議案第 2 号「**平成20年度北海道母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）**」について提案説明があり、質疑を行った後、委員会付託を省略し、討論の後、議案第 1 号は採決の結果、**原案可決**。議案第 2 号は異議なく**原案可決**。
次に、意見案第 1 号「**生活対策等に関する意見書**」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、討論の後、採決の結果、**原案可決**し、同日**閉会**した。
- ③ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提 案 者	提出件数	議 決 状 況						計
		原案可決	承認議決	同意議決	継続審査	否 決	報告のみ	
知 事	4	2					2	4
議 員	1	1						1
計	5	3					2	5

本会議

○11月6日(木) 午前10時26分開議、釣部勲議長、平成20年第1回臨時会の開会を宣し、

日程第1 議席の一部変更の件を議題とし、別紙配付議席表とのおりとすることを決定。

日程第2 会議録署名議員の指定を議題とし、諸般の報告の後、議長から蝦名大也議員(自民)の退職(10月26日)について報告。

日程第3 会期決定の件を議題とし、今臨時会の会期を11月6日の1日間と決定。

日程第4 議案第1号及び第2号を議題とし、知事から提出議案に関する説明。

議事進行の都合により午前10時34分休憩。午後1時2分再開。

提出議案に関する質疑に入り、



柿木 克弘議員(自民)から、

- 1 緊急総合対策について
 - ・景気の現状認識について
 - ・財源対策について
 - ・高齢者医療制度について
 - ・遠隔医療の普及促進について
 - ・福祉灯油について
 - ・中小企業対策について
 - ・建設業の資金繰り支援について
 - ・農業対策について
 - ・漁業対策について
 - ・林業対策について
 - ・観光振興について
 - ・公共事業について
 - ・追加経済対策について

等について質疑があり、知事から答弁。



高橋 亨議員(民主)から、

- 1 道の対応について
 - ・手法と効果について
 - ・財源の確保について
 - ・ゼロ道債事業について
- 2 国の今後の対応について
 - ・追加対策への所見について
 - ・「給付金」について
- 3 道民生活の確保について
 - ・福祉灯油について
 - ・福祉施設等への支援について

4 産業活動の支援について

- ・中小企業支援について
 - ・融資の活用について
 - ・責任共有制度について
 - ・北洋銀行合併の影響について
 - ・農業への肥料・燃油価格対策について
 - ・肥料・燃油価格対策制度活用について
 - ・今後の営農見直しについて
- 5 市町村支援について
- ・緊急総合対策等について
 - ・特別交付税増額について

等について質疑があり、知事から答弁。同議員から発言。



荒島 仁議員(公明)から、

- 1 緊急経済対策などについて
 - ・現状認識などについて
 - ・国の生活対策について
 - ・生活支援定額給付金(仮称)について
 - ・地方への財源措置について
 - ・道の取組について
 - ・一次産業対策について
 - ・公共事業などについて
 - ・道有資産の早期売却について
 - ・観光振興について
 - ・中小企業金融対策について

等について質疑があり、知事から答弁。



久保 雅司議員(フロンティア)から、

- 1 地域経済の活性化について
 - ・補正予算の考え方について
 - ・地域経済対策について
- 2 公共事業の発注について
 - ・公共事業予算の執行について
 - ・市町村の負担について

3 農業振興について

- ・肥料、燃油対策について
- ・道産小麦の振興について

4 今年度の收支見通しについて

等について質疑があり、知事から答弁。



真下 紀子議員(共産)から、

- 1 緊急総合対策について
 - ・原油・原材料価格高騰等への対策について
 - ・対策の効果等について
 - ・福祉灯油事業について
 - ・漁業者への対策について

- ・公共事業費について
- ・直轄事業に係る国の対応について
- ・直轄事業の地元への発注割合について
- ・公共事業の経済効果について
- ・景気対策予算と行財政改革について
- ・負の連鎖について
- ・道財政への影響について
- ・中小企業対策について
- ・保証承諾の実態について
- ・責任共有制度の影響について
- ・保証料率の設定等について
- ・雇用対策について
- ・雇用状況について
- ・離島航空路線の維持について
- ・公共施設の耐震化について
- ・補正予算の減額予算について
- ・国の追加経済対策について
- ・生活支援定額給付金（仮称）等について
- ・消費税の増税等について

等について質疑があり、知事から答弁。同議員から再度質疑、
知事から答弁。同議員から発言があつて、質疑を終結。

委員会付託を省略し、討論に入り、真下紀子議員（共産）から議案第1号に関する反対討論があつて討論終結。

採決に入り、議案第1号を問題とし、起立多数により原案可決。

次に、議案第2号を問題とし、異議なく原案可決。
日程第5 意見案第1号を議題とし、説明及び
委員会付託を省略。

討論に入り、花岡ユリ子議員（共産）から反対
討論があつて討論終結。

採決に入り、起立多数により原案可決。

今臨時会に付議された案件は、すべて議了。

午後3時39分閉会。

提出案件

第1回臨時会において知事から提出のあった案件

議案

提年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議結果
20.11. 6	1	平成20年度北海道一般会計補正予算（第3号）	付託省略	20.11. 6	原案可決
20.11. 6	2	平成20年度北海道母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	付託省略	20.11. 6	原案可決

報告

提年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議結果
20.11. 6	1	専決処分報告の件	報告のみ	-	-
20.11. 6	2	専決処分報告の件	報告のみ	-	-

第1回臨時会において議員から提出のあった案件

意見案

提年月日	番号	件名	提出者	議決年月日	議結果
20.11. 6	1	生活対策等に関する意見書	柿木 克弘議員ほか3人	20.11. 6	原案可決

意見案

意見案第1号 生活対策等に関する意見書

20年1臨
柿木 克弘議員ほか3人提出
平成20年11月6日 原案可決

昨年末以来の原油・原材料価格の高騰に対しては、国民生活や産業活動への影響を緩和するため、国において「安心実現のための緊急総合対策」を実施し、また、道としても独自の対策に取り組んできているところである。

こうした中で、米国に端を発する金融危機の影響が世界中に広がり、我が国でも、株価の下落や円高、さらには、輸出の減少といった形で、家計や企業、金融機関等にさまざまな影響を及ぼしている。

国においては、去る10月30日に、追加経済対策として「生活対策」を取りまとめられたが、現在の危機的な経済情勢に迅速に対処し、将来に対する道民の不安解消を図るため、特に次の事項に重点を置いた措置を早急に実施されるよう強く要請する。

記

- 1 景気後退による雇用の影響の出やすい非正規労働者、中小企業や地方企業を中心に雇用セーフティーネットを強化すること。
 - 2 國際金融資本市場の安定化に向けて国際協調を推進するとともに、日本の金融システムの安定化に万全を期すために必要な措置を実施すること。
 - 3 中小・小規模企業等の資金繰り対策のため、貸付・保証枠の拡大措置をとるとともに、民間金融機関による資金供給の円滑化等に努めること。
 - 4 低炭素社会の実現につながる省エネ対策の推進を図ること。
 - 5 地域企業の再生、商店街活性化等を通じて地域経済の活性化を図ること。
 - 6 観光立国の推進、安全・安心な交通機関の確保等に直結する交通ネットワーク整備等により地域の底上げを図ること。
 - 7 地方公共団体が地域の活性化に積極的に取り組むことができるよう、必要な財政支援措置を講ずること。
 - 8 農業経営を圧迫する飼料、肥料の高騰対策を講じ、明年度の営農計画が策定できる農業支援措置を講ずること。
 - 9 渔獲量の低迷と燃油高騰など経費の増大に苦しむ漁業経営の安定と改善に向けた早期財政支援措置を講ずること。
 - 10 冬場を目前にした森林バイオマスの安定供給と利用拡大による林業・木材産業の経営の安定確保を図ること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣

総務大臣
財務大臣
厚生労働大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
国土交通大臣
環境大臣

各通

北海道議会議長 釣 部 勲

第 4 回 定 例 会

►総額13億3800万円余の補正予算を可決◀

概 要

① 平成20年度補正予算案等を審議する第4回定例会は、11月27日招集され、会議録署名議員の指定等の後、川村正議員の逝去に伴う追悼演説、黙祷を行い、会期を12月11日までの15日間と決定。

次に、**総額13億3800万円余の平成20年度補正予算及びこれに関する議案等**が上程され、知事から提出議案に関する説明。

次に、議案第22号「**北海道函館方面公安委員会委員の選任につき同意を求める件**」について先議することを決定し、委員会付託を省略し、採決の結果、**同意議決**。

次に、前会から継続審議の報告第2号「**平成19年度北海道病院事業会計決算に関する件**」、報告第3号「**平成19年度北海道電気事業会計決算に関する件**」及び報告第4号「**平成19年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件**」について、決算特別委員長から報告があり討論、採決の結果、**意見を付し認定議決**。

その後、議案調査のため、11月28日の本会議を休会することに決定して散会。

② 休会明けの12月1日、小谷毎彦議員の辞職について採決の結果、辞職を許可。

その後、**一般質問**に入った。

③ 12月3日、一般質問を終結。

その後、予算特別委員会を設置し、議案第6号「**北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案**」を少子・高齢社会対策特別委員会に、議案第20号「**北海道道州制特別区域計画の変更に関する件**」を道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会に付託することについて、異議なく**原案可決**。

次に、その他の議案等を各委員会に付託。

次に、各委員会付託議案審査のため、12月4日から12月5日まで及び12月8日から12月10までの本会議を休会することに決定して散会。

④ 予算特別委員会は、12月3日に正副委員長の互選を行い、2分科会を設置。5日から各部所管の審査に入り、12月8日にこれを終了。12月9日、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結。採決の結果、原案可決と決定。

なお、審査の経緯にかんがみ、地域振興条例について、平成14年度から平成18年度の公共事業費の執行について、道路、河川など社会資本の維持管理予算の確保等について、紋別病院を初め道立病院の経営形態の見直しについて、事務事業の見直しに伴う組織機構の見直しについて意見を付すことに決定した。

⑤ 会期最終日の12月11日、各付託議案に対する委員長報告、討論の後、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり議案は**原案可決**。

次に、**選挙管理委員及び同補充員の選挙**を行い、指名推選の方法をもって、議長指名により選出した。

次に、会議案第1号「**北海道議会会議規則の一部を改正する規則案**」が提案され、説明及び委員会付託省略し、異議なく**原案可決**。

次に、意見案第1号「**北海道の自衛隊体制維持を求める意見書**」が提案され、説明及び委員会付託省略し、討論の後、採決の結果、**原案可決**。

次に、意見案第2号「**国籍法改正に関する意見書**」等9件の意見案が提案され、説明及び意見案第2号ないし第9号の委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも異議なく**原案可決**。

次に、**請願1件を採択**することについて、委員長報告を省略し、採決の結果、異議なく**決定**。

次に、前会より継続審査中の**報告第1号**及び前会より継続審査中の**会議案第1号**について、閉会中の継続審査に付することに異議なく**決定**。

最後に、**閉会中請願・継続審査及び事務継続調査の件**について異議なく**決定**の後、開会以来15日目の**12月11日**に閉会した。

⑥ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提 案 者	提出件数	議 決 状 況							計
		原案可決	同意議決	認定議決	意見を付して認定議決	継続審査	否 決	報告のみ	
知 事	26	21	1		(3)	(1)		4	26(4)
議 員	12	12				(1)			12(1)
計	38	33	1		(3)	(2)		4	38(5)

注 () 内は、継続審査に係る議決件数を示し外数である。

本会議

○11月27日（木） 午前10時9分開議、鈴木勲議長、平成20年第4回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を議題とし、諸般の報告の後、議員派遣について報告。

次に、川村正議員（自民）の逝去に対する清水誠一議員（自民）から追悼演説。次いで、全員起立の上黙とうをささげ、午前10時27分休憩。午前11時2分再開し、

日程第2 会期決定の件を議題とし、今定例会の会期を本日から12月11日までの15日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第22号を議題とし、知事から提出議案に関する説明。日程第3のうち、議案第22号を先議することを異議なく決定。委員会付託を省略し、採決に入り、議案第22号を問題とし、起立多数により同意議決。

日程第4 前会より継続審査の報告第2号ないし第4号を議題とし、決算特別委員長から委員会における審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、真下紀子議員（共産）から継続審査の報告第2号ないし第4号に関する反対討論があつて、討論終結。採決に入り、起立多数により委員長報告のとおりすべて意見を付し認定議決。

議案調査のため、11月28日を休会することと決定し、午前11時18分散会。

○12月1日（月） 午後1時4分開議、諸般の報告の後、

日程第1 小谷毎彦君の議員辞職許可の件を議題とし、小谷毎彦議員から願い出のとおり議員辞職を許可することについて、異議なく決定。

日程第2 議案第1号ないし第21号を議題とし、一般質問に入り、



千葉 英守議員（自民）から、

- 1 道政上の諸課題について
 - ・景気の動向などについて
 - ・平成21年度予算編成について
 - ・財政運営の基本的な考え方について

- ・新年度の政策づくりについて
- ・職員数適正化計画について
- ・本庁組織の見直しなどについて
- ・本庁組織の見直しについて

- ・道民生活の充実について
 - ・人事委員会の勧告等について
 - ・勧告の取扱いについて
 - ・医学研究調査手当について
 - ・第三セクター等の改革について
 - ・関与団体について
 - ・公共工事事務費の不適切執行について
 - ・自衛隊の体制堅持について
 - ・ブルサーマル計画について
 - ・必要性・経済性について
 - ・安全性について
 - ・ポスト・サミットの取組について
 - ・第二次地方分権改革について
 - ・国の出先機関の移管について
 - ・地域振興条例について
 - ・道と市町村との役割分担について
 - ・市町村の基本構想について
 - ・特定地域の支援について
 - ・支庁制度改革について
 - ・北海道新幹線の札幌延伸について
 - ・世界ジオパークの登録について
 - ・医師確保対策について
 - ・妊産婦の安全対策について
 - ・総合周産期母子医療センターなどについて
 - ・産科医療保障制度について
 - ・障害者自立支援法について
 - ・歯科保健8020対策について
 - ・自殺予防対策について
 - ・中小企業対策などについて
 - ・緊急対策について
 - ・新一村一雇用おこし事業について
 - ・農業問題について
 - ・肥料・燃油高騰対策について
 - ・水田・畑作経営所得安定対策について
 - ・WTO農業交渉について
 - ・水産問題について
 - ・藻場・干潟の保全について
 - ・水産加工業対策について
 - ・入札契約制度について
 - ・社会資本の維持管理について
 - ・道路特定財源の一般財源化について
- 2 教育問題について
 - ・学力向上対策について
 - ・学力不足の要因について
 - ・目指す姿について

- ・新学習指導要領について
 - ・武道の指導者確保について
 - ・小学校の外国語指導について
 - ・北教組の姿勢について
 - ・学校の耐震化について
 - ・大麻の不法所持について
 - ・長期欠席児童・生徒について
- 等について質問があり、知事、企画振興部長、保健福祉部長、経済部長、農政部参事監及び教育長から答弁。同議員から発言があつて、議事進行の都合により午後3時8分休憩。午後3時3分再開、あらかじめ会議時間を延長し、



勝部 賢志議員（民主）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・政府の政策転換について
 - ・衆院解散について
 - ・国の経済対策補正予算について
 - ・定額給付金について
- 2 財政運営・行財政改革について
 - ・道の財政状況について
 - ・行財政改革の取組について
 - ・国の地方財政運営について
 - ・直轄負担金について
 - ・新年度予算編成について
 - ・編成手法について
 - ・道税について
 - ・歳出削減について
 - ・道路特定財源の一般財源化について
 - ・一般財源化の規模について
 - ・使途について
 - ・暫定税率について
 - ・試験研究機関の独立行政法人化について
 - ・地域意見の受け止めについて
 - ・国立大学の要望について
 - ・独法化への認識について
- 3 地方分権課題について
 - ・二重行政解消について
 - ・首相指示について
 - ・国道・河川の移譲について
 - ・農業施策について
 - ・支庁制度見直しについて
 - ・見直し条例について
 - ・支庁の組織、人事について
 - ・地域振興条例について
 - ・市町村行政について
 - ・市町村合併について

- ・合併支援策について
 - ・権限移譲について
- 4 当面する道政課題について
 - ・地域医療確保について
 - ・医療機関の連携について
 - ・検討会議の進捗状況について
 - ・連携への課題の把握について
 - ・道の対応について
 - ・後期高齢者医療制度について
 - ・実施状況について
 - ・制度の廃止・再構築について
 - ・経済・雇用対策について
 - ・今後の産業戦略について
 - ・中小企業等への金融円滑化について
 - ・雇用確保について
 - ・若年者対策について
 - ・雇用セーフティネットの再構築について
 - ・ジョブカード、年長フリーター就労支援について
 - ・雇用セーフティネット再構築への対応について
 - ・季節労働者対策について
 - ・通年雇用促進支援事業について
 - ・冬期雇用の充実について
 - ・石油・諸物価高騰対策について
 - ・価格調査について
 - ・電気料金について
 - ・福祉灯油について
 - ・生活保護世帯への支給について
 - ・市町村支援について
 - ・一次産業対策について
 - ・WTO交渉について
 - ・営農見通しについて
 - ・新規就農者支援について
 - ・プルサーマル計画について
 - ・理解・説明について
 - ・今後の進め方について
 - ・リスクの指摘について
 - ・米軍訓練について
 - ・米海兵隊の矢臼別演習場での砲射撃訓練について
 - ・沖縄の負担軽減への認識について
 - ・日米地位協定見直しについて
 - 5 教育課題について
 - ・学校現場の多忙化解消について
 - ・少人数学級の拡大について

- ・学力テストについて
- ・高校での学力調査について
- ・実施の狙い、意義について
- ・結果の取扱いについて

等について質問があり、知事、総務部長、危機管理監、企画振興部長、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長、農政部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事及び教育長から答弁。同議員から発言があつて、午後6時6分散会。

○12月2日（火） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第21号を議題とし、一般質問を継続。



八田 盛茂議員（自民）から、

- 1 防災対策基本条例（仮称）について
 - ・防災対策基本条例の制定の目的などについて
 - ・災害時の対応について
 - ・庁舎被災時の機能の代替について
- 2 道立試験研究機関の地方独立行政法人化について
 - ・基礎的な研究等への対応について
 - ・研究マネジメントについて
 - ・研究に対する評価について
 - ・連携機能の強化について
 - ・法人の組織編制の考え方などについて
 - ・法人化後における見直しについて
- 3 小樽商工労働事務所について
- 4 泊発電所周辺地域における地域振興について
 - ・地元からの要望について
 - ・道路整備について
 - ・電力移出県等交付金について

等について質問があり、知事、総務部長、危機管理監及び経済部長から答弁。



市橋 修治議員（民主）から、

- 1 泊原発問題について
 - ・住民の安全対策について
 - ・道路整備について
 - ・岩内協会病院の充実について
 - ・泊原発とプルサーマルの導入について
 - ・住民理解について
 - ・有識者検討会議の継続について
 - ・道の事前了解について
- 2 女性医師の再就職について

- ・女性医師数について
- ・潜在女性医師に対する取組について
- ・女性医師による診療科の充実について
- ・労働環境の整備について
- ・女性医師の職場復帰のための取組について
- ・道における少子化対策について

3 森林整備と担い手の育成について

- ・森林整備の担い手の育成について
- ・林業労働者の推移等について
- ・新規参入の促進について
- ・身近な森林の整備について
- ・里山林等の身近な森林の現状と認識について
- ・人材の育成などについて

4 教育課題について

- ・有朋高校通信制課程について
- ・通信制課程の現状について
- ・協力校への支援体制などについて
- ・通信制課程の今後の在り方について
- ・教職員の勤務と健康について
- ・教職員の健康対策について
- ・教職員のメンタルヘルスについて
- ・時間外勤務の縮減等について
- ・今後の方針について

5 振り込め詐欺対策について

- ・振り込め詐欺の現状について
- ・関係機関との連携などについて
- ・道民に対する注意喚起等について

等について質問があり、知事、保健福祉部長、水産林務部長、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。知事、教育長及び警察本部長から答弁があつて、議事進行の都合により午前11時43分休憩。午後1時2分再開。



北原 秀一郎議員（自民）から、

- 1 医療問題について
 - ・医師確保について
 - ・地域医療の確保について
 - ・医師不足対策の実績と今後の見通しについて
 - ・道内医育大学の定員増について
 - ・医学部における将来的な定員のあり方について
 - ・臨床研修制度の改正について
 - ・道内におけるマッチングの状況について
 - ・医療問題について
 - ・道立病院について
 - ・道立病院の2007年度収支について
 - ・北海道病院事業改革プランについて

- ・道立紋別病院について
 - ・新聞報道による合意について
 - ・広域連合について
 - ・医師等の給与について
 - ・医師確保について
- 2 介護保険制度について
- ・「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の見直しについて
 - ・介護職員の処遇改善について
 - ・ケアマネジャーの更新研修について
 - ・介護保険の不正受給について
- 3 観光振興について
- ・観光庁の設置について
 - ・北海道観光のくにづくり行動計画について
 - ・目標達成について
 - ・満足度調査について
 - ・観光政策について
 - ・観光戦略について
 - ・グリーン・ツーリズムについて
 - ・「子ども農山漁村交流プロジェクト」について
 - ・観光圈整備事業について
 - ・北海道遺産並びに道立施設等の活用について
 - ・人材の育成について
 - ・推進体制について

等について質問があり、知事、企画振興部長、保健福祉部長及び経済部参事監から答弁。



廣田 まゆみ議員（民主） から、
 1 指名停止期間の短縮措置について
 2 ほっかいどう社会資本整備の重
点化方針（案）について
 3 公共交通確保の対策について

- ・公共交通ネットワーク総合ビジョンについて
 - ・公共交通の活性化等について
- 4 ふるさと納税について
- ・北海道からの発信について
- 5 北海道ミュージアム構想について
- ・総合歴史博物館について
 - ・博物館のネットワーク化について
 - ・北海道ミュージアムの所管について
 - ・開拓記念館への指定管理者制度の導入について
- 6 産科医療について
- ・分娩施設の確保について
 - ・助産師の活用について
 - ・助産所の状況について
 - ・産科医療の役割分担について

- 7 北海道競馬改革ビジョンについて
- 等について質問があり、知事、企画振興部長、環境生活部長、保健福祉部長、農政部長及び建設部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁があつて、議事進行の都合により午後2時40分休憩。午後3時17分再開。



石塚 正寛議員（自民） から、
 1 公共土木施設の維持管理などについて

- ・公共土木施設の維持管理について
 - ・維持管理に係る予算について
 - ・維持管理水準の確保について
 - ・公共土木施設（橋梁）の有効活用について
 - ・市町村への技術的な支援について
 - ・橋梁の点検について
- 2 地域振興条例について
- ・条例の目的と必要性について
 - ・条例制定の効果等について
 - ・施行時期について
 - ・特定地域に対する支援について
 - ・支援措置を講ずる地域について
 - ・支援の仕組みについて
 - ・支援決定の担保について
 - ・予算措置について
 - ・振興局地域に対する支援策について
 - ・地域振興に向けた支援策について

- 3 支庁制度改革について
- ・組織体制について
 - ・新しい支庁の組織フレームについて
 - ・来年度の組織体制などへの影響について
 - ・新しい支庁体制の実施時期について
 - ・関係者との意見調整について
 - ・経済団体の要望について
 - ・町村会との協議について
 - ・町村会の理解について
 - ・公職選挙法との関連について
 - ・支庁再編の施行について

等について質問があり、知事、企画振興部長及び建設部長から答弁。



岡田 俊之議員（民主） から、

- 1 医師確保対策について
- ・現状認識について
 - ・これまでに行ってきた取組とその結果について
 - ・退職医師の再雇用について
 - ・医師の移住について

- 2 一次産業の振興について
- ・輸出産業としての可能性について
 - ・経営指導のあり方について
 - ・ロシア・サハリン州との経済交流について
 - ・サハリン州との友好・経済交流促進プランの推進について
 - ・漁場環境の保全について
 - ・漁場環境を保全する森林づくり活動について
- 等について質問があり、知事、保健福祉部長、経済部長、農政部長及び水産林務部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁があつて午後4時30分散会。

○12月3日（水） 午前10時11分開議、諸般の報告の後、

日程第1 常任委員会の委員会所属変更の件を議題とし、伊藤政信農政委員を総務委員に、申出のとおり、所属変更することについて異議なく決定。

日程第2 特別委員補欠選任の件を議題とし、池田隆一新幹線・総合交通体系対策特別委員の辞任を許可したことに伴い、平出陽子議員を新幹線・総合交通体系対策特別委員に、池田隆一議員を道州制・地方分権改革等推進調査特別委員に、それぞれ補欠選任することについて異議なく決定。

日程第3 議案第1号ないし第21号を議題とし、一般質問を継続。



小野寺秀議員（自民）から、

- 1 附属機関等について
 - ・本庁・支庁内の附属機関等について
 - ・附属機関の女性委員の登用の状況について
- 2 メタンハイドレートについて
 - ・メタンハイドレートの賦存量について
 - ・資源量調査の働きかけについて
 - ・将来に向けた道の取組について
- 3 職員公宅について
 - ・公宅料の見直しについて
 - ・駐車場賃付料について

等について質問があり、知事、総務部長、環境生活部長、経済部長及び教育長から答弁。



佐藤英道議員（公明）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・景気・経済対策について
 - ・景気・経済状況の現状と見通しについて
 - ・2次補正の対応などについて
 - ・定額給付金について
 - ・地方分権改革について
 - ・支庁制度改革について
 - ・地域住民への説明について
 - ・地方4団体との対応について
 - ・業務の段階的移行について
 - ・地域振興条例について
 - ・民間との連携について
 - ・北海道新幹線について
 - 2 泊ブルサーマル計画について
 - ・他県の状況について
 - ・道民意見について
 - ・有識者検討会議の最終報告案について
 - 3 中小企業金融対策について
 - 4 環境問題について
 - ・地球温暖化対策について
 - ・エコポイント事業について
 - ・電気自動車など低公害自動車の普及について
 - ・レアメタルリサイクルについて
 - 5 福祉・医療問題について
 - ・障害者の就労支援について
 - ・道の取組について
 - ・道教委の取組について
 - ・新設校の取組について
 - ・就労の場の確保について
 - ・女性の健康サポートについて
 - ・妊婦健診について
 - 6 学校支援地域本部について
- 等について質問があり、知事、危機管理監、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長及び教育長から答弁。同議員から発言があつて、議事進行の都合により午前11時48分休憩。午後1時5分再開。



大河昭彦議員（フロンティア）から、

- 1 北海道経済の再生について
 - ・経済対策への取組姿勢について
 - ・対策の積極的推進について
 - ・道独自の経済対策の必要性について
 - ・望ましい中小企業金融対策について

- ・道独自の財源確保などについて
 - ・財政再建と景気対策の強化について
 - ・関与団体の内部資産等の活用について
 - ・道有財産の売却について
 - ・国の政策に対応した必要財源について
- 2 社会資本の整備について
- ・新たな社会資本整備の方針について
 - ・今後の社会資本整備について
 - ・社会資本の計画的整備について
 - ・公共土木施設の維持管理について
 - ・公共事業の必要性について
 - ・技術開発の推進について
 - ・維持管理体制のあり方について
 - ・国等への提言について
- 3 プルサーマル計画について

等について質問があり、知事、総務部長、企画振興部長、経済部長及び建設部長から答弁。



中司 哲雄議員（自民） から、

- 1 北海道の自立について
- ・分権の考え方について
 - ・財政的自立について
 - ・産業政策について
- ・農業政策について
- ・将来の自給率について
 - ・農業基盤整備について
 - ・担い手の確保について
 - ・原産地表示について
 - ・試験研究について
 - ・高速道路網の整備促進などについて
- 2 子どもの心の健康について
- ・認識について
 - ・教員のメンタルヘルス対策について
 - ・子どもの心の診療拠点病院について

等について質問があり、知事、保健福祉部長、農政部長及び教育長から答弁。同議員から発言があつて、議事進行の都合により午後2時33分休憩。午後2時54分再開。



三津 丈夫議員（民主） から、

- 1 新年度の予算編成方針について
- ・経費別の削減について
 - ・政策評価結果について
 - ・超過負担の解消について
- ・遊休資産等の売却について
- ・知事の最重要課題について
- 2 地方分権の推進について
- ・地方分権改革について

- ・北海道開発について
- 3 アイヌ民族の支援について
- ・アイヌ施策の推進状況について
 - ・重点的な施策について
 - ・今後の取組について
- 4 アウトドア活動の振興策について
- ・北海道アウトドア活動振興条例の役割について
 - ・人材育成について
 - ・アウトドア活動の魅力づくりについて
 - ・アウトドア資格制度について
- 5 道立病院と地域連携について
- ・広域化・連携検討会議の機能と役割について
 - ・決算委員会付帯意見の具体化について
 - ・道立紋別病院の地域連携と道の主体性などについて
 - ・これまでの経過と道の関わりについて
 - ・「広域連合」のあり方と今後の進め方などについて
 - ・道立病院の運営形態の見直し、移管のあり方、政治姿勢などに関して

等について質問があり、知事、総務部長、保健福祉部長及び経済部参事監から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。



加藤 唯勝議員（自民） から、

- 1 蝦夷に関する歴史認識について
- ・近藤重蔵翁の功績について
 - ・北方領土に功績を残した人物の周知について
 - ・観光資源への活用について
- 2 アイヌ政策について
- ・アイヌ文化の振興について
 - ・国の有識者懇談会について
- 3 公営企業会計の赤字などについて
- ・病院事業への財政支援措置について
 - ・道立病院の経営改善策について
 - ・定住自立圏構想への取組について

等について質問があり、知事及び保健福祉部長から答弁。同議員から発言。あらかじめ会議時間を延長し、



真下 紀子議員（共産） から、

- 1 知事の政治姿勢について
- ・麻生政権について
 - ・政治姿勢について
 - ・第2次補正予算案について
- ・行財政運営等について
- ・大規模林道について
- ・資料の廃棄について

- ・歴代知事の対応等について
- ・今後の森林整備等について
- ・行政委員会について
- ・観光政策等について
- ・道内の観光資源の活用について
- ・北彩都事業等について
- ・国の補助金の使途等について
- ・道営競馬について
- ・不正経理と横領事件について
- ・「預け」について

2 道民生活について

- ・経済・雇用に関わる諸課題について
- ・労働福祉実態調査等について
- ・自動車産業における雇用状況について
- ・中小企業への金融支援について

3 教育問題について

- ・全国学力テスト等について
- ・大阪府知事の発言について
- ・学力テストの中止等について

等について質問があり、知事、経済部長、水産林務部長、建設部長、代表監査委員及び教育長から答弁。同議員から再質問。

知事から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁があって、質疑並びに質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本会議に31人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員会（31人）

梶谷 大志（民主）	富原 亮（自民）
堀井 学（自民）	小野寺 秀（自民）
北口 雄幸（民主）	中山 智康（民主）
橋本 豊行（民主）	道下 大樹（民主）
横山 信一（公明）	北 準一（民主）
田村 龍治（民主）	長尾 信秀（民主）
角谷 隆司（自民）	中村 裕之（自民）
村田 憲俊（自民）	吉田 正人（自民）
柿木 克弘（自民）	布川 義治（自民）
加藤 礼一（自民）	原田 裕（自民）
池本 柳次（民主）	木村 峰行（民主）
斎藤 博（民主）	佐々木恵美子（民主）
森 成之（公明）	久保 雅司（かげい）
花岡ユリ子（共産）	丸岩 公充（自民）
板谷 實（自民）	川尻 秀之（自民）
勝木 省三（自民）	

議案第6号を少子・高齢社会対策特別委員会に、議案第20号を道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会にそれぞれ付託することを異議なく決定し、残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託した。

各委員会付託議案審査のため、12月4日から12月5日まで及び12月8日から12月10日まで本会議を休会することに決定し、午後5時17分散会。

○12月11日（木） 午後1時14分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第21号を議題とし、予算特別委員長、総合企画副委員長、環境生活副委員長、少子・高齢社会対策特別委員長、経済委員長、農政副委員長、建設副委員長、文教委員長及び道州制・地方分権改革等推進調査特別委員長からそれぞれ、各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、真下紀子議員（共産）から、議案第1号、第8号、第13号及び第19号に関する反対討論があつて討論終結。

採決に入り、議案第1号、第8号、第13号及び第19号を問題とし、起立多数により委員長報告（すべて可決）のとおり可決。

次に、議案第2号ないし第7号、第9号ないし第12号、第14号ないし第18号、第20号及び第21号を問題とし、異議なく委員長報告（すべて可決）のとおり可決。

日程第2 選挙管理委員及び同補充員の選挙を議題とし、選挙の方法は指名推選によることについて異議なく決定。

次に、指名の方法は議長において指名することについて異議なく決定。

次に、選挙管理委員、同補充員を別紙配付名簿のとおり指名し、議長指名のとおり当選人とすることについて異議なく決定。

補充員の委員補充順位を別紙配付名簿の順位のとおりとすることについて異議なく決定。

日程第3 会議案第1号を議題とし、説明及び委員会付託を省略。

採決に入り、異議なく原案可決。

日程第4 意見案第1号を議題とし、説明及び委員会付託を省略。討論に入り、花岡ユリ子議員（共産）から反対討論があつて討論終結。採決に入り、起立多数により原案可決。

日程第5 意見案第2号ないし第11号を議題とし、説明及び第2号ないし第9号の委員会付託を省略し、採決に入り、いずれも異議なく原案可決。

日程第6 請願第33号を議題とし、委員長報告を省略し、採決に入り、請願審査報告書（採択）のとおり異議なく決定。

閉会中継続審査の件について、決算特別委員長から、前会より継続審査中の報告第1号について及び環境生活委員長から、前会より継続審査中の会議案第1号について、それぞれ申出のとおり閉会中の継続審査に付することを異議なく決定。

閉会中請願継続審査及び事務継続審査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長、道州制・地方分権改革等推進調査特別委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から申出のとおり、閉会中継続審査又は調査に付することを異議なく決定。

今期定例会に付議された案件は、前会より継続審査中の報告第1号及び会議案第1号を除きすべて議了。

午後1時55分閉会。

提 出 案 件

第4回定例会において知事から提出のあった案件

議 案

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
20.11.27	1	平成20年度北海道一般会計補正予算（第4号）	予 算	20.12.11	原案可決
20.11.27	2	北海道選挙管理委員会手数料条例案	総合企画	20.12.11	原案可決
20.11.27	3	北海道知事政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	総合企画	20.12.11	原案可決
20.11.27	4	北海道地域振興基金条例の一部を改正する条例案	総合企画	20.12.11	原案可決
20.11.27	5	北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	環境生活	20.12.11	原案可決
20.11.27	6	北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	少子・高齢社会対策	20.12.11	原案可決
20.11.27	7	北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	経 済	20.12.11	原案可決
20.11.27	8	北海道立高等技術専門学院条例の一部を改正する条例案	経 済	20.12.11	原案可決
20.11.27	9	北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	農 政	20.12.11	原案可決
20.11.27	10	北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案	建 設	20.12.11	原案可決
20.11.27	11	北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	建 設	20.12.11	原案可決
20.11.27	12	北海道教育委員会の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	文 教	20.12.11	原案可決
20.11.27	13	北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	文 教	20.12.11	原案可決
20.11.27	14	北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	文 教	20.12.11	原案可決
20.11.27	15	草地畜産基盤整備事業（草地整備（担い手中核型））に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	20.12.11	原案可決
20.11.27	16	都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建 設	20.12.11	原案可決
20.11.27	17	宝くじの発売に関する件	予 算	20.12.11	原案可決
20.11.27	18	北海道道の路線の認定に関する件	建 設	20.12.11	原案可決
20.11.27	19	国土利用計画（北海道計画）の変更に関する件	総合企画	20.12.11	原案可決
20.11.27	20	北海道道州制特別区域計画の変更に関する件	道州制・地方分権改革等推進調査	20.12.11	原案可決
20.11.27	21	工事請負契約の締結に関する件	建 設	20.12.11	原案可決
20.11.27	22	北海道函館方面公安委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	20.11.27	同意議決

報 告

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
20.11.27	1	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
20.11.27	2	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
20.11.27	3	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
20.11.27	4	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

前会から継続審査中の案件

報 告

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
20. 9. 9	2	平成19年度北海道病院事業会計決算に関する件	決 算	20.11.27	意見を付し認定議決
20. 9. 9	3	平成19年度北海道電気事業会計決算に関する件	決 算	20.11.27	意見を付し認定議決
20. 9. 9	4	平成19年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	決 算	20.11.27	意見を付し認定議決

第4回定例会において議員から提出のあった案件

会 議 案

提 年 月 出 日	番号	件 名	提 出 者	議 年 月 決 日	議 事 結 果
20.12.11	1	北海道議会会議規則の一部を改正する規則案	議会運営委員長 遠藤 連	20.12.11	原案可決

意 見 案

提 年 月 出 日	番号	件 名	提 出 者	議 年 月 決 日	議 事 結 果
20.12.10	1	北海道の自衛隊体制維持を求める意見書	柿木 克弘議員ほか3人	20.12.11	原案可決
20.12.10	2	国籍法改正に関する意見書	柿木 克弘議員ほか4人	20.12.11	原案可決
20.12.10	3	私立専修学校に対する財源措置に関する意見書	柿木 克弘議員ほか4人	20.12.11	原案可決
20.12.10	4	レセプトオンライン請求の義務化に関する意見書	柿木 克弘議員ほか4人	20.12.11	原案可決
20.12.10	5	公共職業安定所の体制見直しに関する意見書	柿木 克弘議員ほか4人	20.12.11	原案可決
20.12.10	6	「食の安全確保」及び「消費者安全の確保」への取り組み強化を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	20.12.11	原案可決
20.12.10	7	独立行政法人雇用・能力開発機構が設置する公共職業能力開発施設の存続に関する意見書	柿木 克弘議員ほか4人	20.12.11	原案可決
20.12.10	8	矢臼別演習場における沖縄県道104号線越え実弾射撃訓練の分散・実施に関する意見書	柿木 克弘議員ほか4人	20.12.11	原案可決
20.12.10	9	第2期地方分権改革に係る第2次勧告に対する意見書	柿木 克弘議員ほか4人	20.12.11	原案可決
20.12.10	10	WTO農業交渉に関する意見書	農政委員長 大谷 亨	20.12.11	原案可決
20.12.10	11	電源立地地域対策交付金電力移出県等交付金相当分の本道における制度運用を求める意見書	産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長 岡田 篤	20.12.11	原案可決

会議案

会議案第1号 北海道議会会議規則の一部を改正する規則案

20年4定
議会運営委員長 遠藤 連提出
平成20年12月11日 原案可決

北海道議会会議規則の一部を改正する規則

北海道議会会議規則（昭和31年北海道議会告示第1号）の一部を次のように改正する。
第121条第2項中「速記法」の次に「その他議長が適當と認める方法」を加え、「速記する」を「記録する」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

説 明

議事の記録方法について、速記法のほか議長が適當と認める方法によることができることとするため、所要の改正を行うものである。

意 見 案

意見案第1号 北海道の自衛隊体制維持を求める意見書

20年4定
柿木 克弘議員ほか3人提出
平成20年12月11日 原案可決

北海道に配置されている自衛隊は、国土防衛はもとより、災害発生時の救援・救難活動や救急患者の搬送など、道民の安全と安心の確保に向けて大きな役割を果たしてきたところであるが、近年、第5師団及び第11師団が旅団化されるなど、特に陸上自衛隊の削減が行われ、地域の安全と安定、さらには地域経済や地域社会に大きな影響を与えていていることは、大変遺憾である。

現在、国においては、平成21年末をめどに「防衛計画の大綱の見直し」と「次期中期防衛力整備計画の策定」の検討に着手されていると承知しているが、今後さらに本道における自衛隊の大規模な削減は、我が国の防衛上の問題はもとより、災害発生時の派遣や地域経済への影響など、さらに大きな影響を及ぼすことは必至である。

また、本道には大規模な演習場や射場など整備された施設が存在し、一年を通して本道の部隊のみならず全国の部隊がこれらの施設を活用するなど、長年にわたる地域の自衛隊に対するバックアップ体制があり、その有形無形の体制は一朝一夕で得られるものではなく、その貴重な財産を将来にわたって活用すべきである。

よって、国においては、「防衛計画の大綱の見直し」及び「次期中期防衛力整備計画の策定」に際し、地域の意向を十分に配慮され、本道における自衛隊の体制が確実に維持されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
防衛大臣

各通

北海道議会議長 釣 部 熱

意見案第2号 国籍法改正に関する意見書

20年4定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成20年12月11日 原案可決

現行国籍法では、出生後の認知により嫡出子たる身分を取得した子の場合、日本国民の父または母の間に婚姻関係が存在することが日本の国籍を取得する要件とされているが、この婚姻の要件を除外することなどを内容とする改正法案が今国会で論議され成立したところである。

本改正法案は、出生後日本国民である父に認知された子の日本の国籍の取得に関する国籍法の規定は一部違憲であるとの最高裁判所判決があつたことにかんがみ、父母が婚姻をしていない場合における認知された子にも届け出による日本の国籍の取得を可能とするために提出されたものであるが、改正法の適正な施行に向け両院で附帯決議が行われたほか、国民の間でも偽装認知の防止などをめぐり懸念する声がある。

偽装認知の発生は、我が国が批准する「児童の権利条約」に掲げられた国籍を取得する権利はもとより、子どもたちの未来を損ない、さらには、人権立国や我が国の根幹をも揺るがしかねない可能性をはらむものである。

よって、国においては、この改正法の趣旨を踏まえ、児童の権利を等しく保障するよう偽装認知の防止など厳格な制度運用に万全を期されるよう要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
法務大臣

各通

北海道議会議長 釣部 獻

意見案第3号 私立専修学校に対する財源措置に関する意見書

20年4定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成20年12月11日 原案可決

国私立専修学校各種学校は、多種多様な職業実践教育により、多くの専門的な職業人の育成に努め、産業経済の発展や文化の振興等に貢献してきている。

特に、職業観や勤労観が未成熟で自分のつきたい職業を見出せない生徒が少なくないといった問題が顕在化している中にあって、特定の職業資格者を養成する高等教育機関として、重要な役割を果たしている。

また、内閣府の提唱するジョブ・カード制度などにおいても、社会人のキャリアアップ等の学習機会を提供する教育機関として役割を担うよう期待されている。

しかし、深刻な経済・雇用情勢、少子化等に伴い、私立専修学校等を取り巻く環境はますます厳しさを増しており、その教育基盤に与える影響が憂慮されている。

北海道においては、これまでの専修学校の果たす役割の重要性にかんがみ、助成を初めとする各種の振興策を講じてきたところであるが、今後さらに私立専修学校等の教育条件の維持向上及び経営の安定並びに生徒等に係る修学上の経済的負担の軽減を図るための助成措置の充実が必要である。

よって、国においては、地域社会の要請にこたえ、実践的で専門的な職業教育を担っている私立専修学校に対し、私立高等学校等に準ずる新たな財政支援措置を講ずるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣

各通

北海道議会議長 釣 部 勲

意見案第4号 レセプトオンライン請求の義務化に関する意見書

20年4定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成20年12月11日 原案可決

我が国は、世界第1位の健康長寿国となった。このことは、世界に誇れる国民皆保険制度のもと、医師を初め医療関係者の長年の努力により、大病院や専門病院とともに、住民の身近な診療所を通じて質の高い医療が提供され、国民の健康が守られてきたことによるものである。

しかし、近年、医療機関は、たび重なる診療報酬のマイナス改定や医師・看護師の不足などにより、その経営は厳しさを増し危機的状況に陥っているとともに、医師等医療従事者は疲弊しており、閉院や廃院に追い込まれる状況となっている。

こうした中、平成23年4月から、レセプト作業業務を電算化していない小規模な保健医療機関等を除き、すべての保健医療機関等において、レセプトオンライン請求が義務化されることとなつた。

日本医師会が本年3月に実施した「レセプトオンライン請求義務化に関するアンケート調査」によると、「導入に躊躇している」あるいは「オンライン化に対応できないため廃院を考えている」と回答した医療機関が合わせて約3割あり、レセプトオンライン請求の義務化は医療現場に混乱や不安を与えているところである。

もとより、保健医療機関等がネットワークで接続され、個人情報等のセキュリティ対策に万全を講じた上で、医療分野におけるIT化が推進されることは望ましいことであるが、医師確保対策が全国的な課題となっている中で、オンライン化に対応できないため廃院を考えている医療機関もあり、地域医療に対する影響が懸念されるところである。

よって、国においては、地域医療を担っている保健医療機関等が、引き続き医療の提供ができるよう、オンラインシステムの導入に当たっては、きめ細かな措置をとるなど十分な環境整備を図った上で、無理のない推進を図るよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

各通

意見案第5号 公共職業安定所の体制見直しに関する意見書

〔20年4定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成20年12月11日 原案可決〕

昨年来の原油・原材料高騰や世界的な金融不安により、円高や株価の下落、さらには、自動車産業などの輸出減少といった形で我が国の経済にさまざまな影響が出始めており、その結果、雇用不安の拡大、採用内定の取り消しや事業主都合離職者がふえるなど、雇用面での影響が生じている。

このような中、国は、生活者の不安の解消や雇用支援対策の強化などを目標とする「安心実現のための緊急総合対策」を実施し、さらに追加対策として「生活対策」を検討しているところであるが、一方で、行政改革の一環として、岩見沢公共職業安定所美唄出張所を平成21年4月をもって岩見沢公共職業安定所に統合する案が示されたところである。

本道は、有効求人倍率は全国平均を大きく下回り、完全失業率は全国平均を大きく上回っているため、雇用情勢は、依然として大変厳しい状況である。今後、さらに、悪化する懸念もあるが、こうした本道の雇用情勢の改善を図っていくためには、地域の実情を踏まえて、きめ細やかに対策を実施する必要があり、公共職業安定所による雇用の創出や維持・安定機能が大変重要な役割を果たすこととなる。

よって、国においては、公共職業安定所の体制の見直しについては、本道の地理的・気候的条件や厳しい雇用情勢を考慮の上、地域の意向を十分に踏まえながら、慎重な検討をされるよう要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

各通

北海道議会議長 釣 部 勲

意見案第6号 「食の安全確保」及び「消費者安全の確保」への取り組み強化を求める意見書

〔20年4定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成20年12月11日 原案可決〕

近年、食品の表示に関する悪質な偽装や、有害物質の混入、事故米問題など「食の安全」を根

底から搖るがす事件や事故が多発している。

特に事故米問題では、農林水産大臣と同事務官が辞任する極めて異例の事態に発展した。業者の生命軽視の行為は厳しく処罰されるべきであるが、それ以上に、国民の生命と生活を預かるはずの農林水産省が、その責任を果たさなかつただけでなく被害を拡大させた責任は重大である。国民の不信、怒りは極めて大きい。

現在、農水省では「農林水産省改革チーム」を設置し、業務、組織の見直しを行うための取り組みを進めているところであるが、今後、同様の事態を二度と起こさないためにも、猛省と改革を強く促したい。

また、食の安全に関する問題だけではなく、近年相次いでいる消費者問題はどれも深刻な様相を呈している。政府の消費者行政推進会議の報告書によれば、これまでの消費者事件を検証した結果、やはり縦割り行政の欠陥が大きな要因として明らかになっている。こうした縦割り行政の弊害を、消費者中心に改革するため、内閣府の下に消費者庁を早期に創設し、ここを拠点に省庁横断的な消費者行政を推進するべきである。

よって、国においては、次の対策を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 偽装表示を一掃するため、JAS法を改正し、直罰規定を設けるなど罰則を強化する規定を設けること。
- 2 農作業の工程管理や農場から食卓に至る衛生管理の普及により食品の安全性を高めるとともに、トレーサビリティーシステムの導入促進により、食品の流通過程を一層明確にすること。
- 3 輸入食品の安全に関する情報提供を迅速かつ適切に行うとともに、監視、検査体制の強化・拡充を図ること。
- 4 政策全般にわたり消費者の観点から監視し、強力な権限を有する消費者庁を設置すること。
- 5 消費者が安心して食品を購入することができるよう、加工食品の原料原産地表示の充実を図ること。
- 6 重大な消費者被害の発生・拡大の防止を図るため、当該商品等の譲渡等の禁止又は制限、回収等の命令、報告・立入調査、罰則等を定めた消費者安全法を制定すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成　　年　　月　　日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣
農林水産大臣
消費者行政推進担当大臣

各通

北海道議会議長　釣　部　　勲

意見案第7号 独立行政法人雇用・能力開発機構が設置する公共職業能力開発施設の存続に関する意見書

20年4定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成20年12月11日 原案可決

北海道には、「独立行政法人雇用・能力開発機構」が運営する「北海道職業能力開発大学校」(小樽市)、「職業能力開発促進センター」(札幌市、函館市、旭川市、釧路市)がある。

また、機構が設置し地元の関係団体が運営する「地域職業訓練センター」が北見市、釧路市、苫小牧市、滝川市に設置されている。

しかし、現在「独立行政法人整理合理化計画」により、法人の存廃が検討されている。

大学校では全道から学生が集まり、高度な技術や技能を有した卒業生は企業の即戦力として活躍し、また、大学校の研究成果や設備を生かした共同研究や受託研究が地元企業との間で行われているなど、産業振興の観点からも、大きな役割を担っている。

また、促進センターでは、雇用のセーフティーネットである失業者の早期再就職を図るための離職者訓練と、ものづくり分野を中心に民間では実施していない中小企業向け在職者訓練を実施し、離職者の再就職促進や地場企業の人材育成など、地域に大きく貢献してきている。さらに、職業訓練センターは、地域が必要とする技術・技能労働者の育成や失業者の早期就職を図るための離職者訓練を行うなど、建設業を初め、地域基盤産業を支える人材育成に大きく貢献している。

北海道は、近年の公共事業の縮減や産業構造の変化などから、厳しい雇用状況にあり、一方では、自動車産業を初めとした新たな分野の人材育成、団塊世代の退職にかかる技能の継承など、ものづくり分野における人材育成が大きな課題となっており、優秀な人材の確保は、企業が立地を検討する上で、また、企業が競争力を強化する上で、重要な要素の一つとなっている。

高度な技能・技術を有した人材を輩出できる高等教育機関が地域に存在していることの意義は、今後ますます大きくなると考えており、大学校、促進センター、職業訓練センターが担うべき役割は大きいものがある。

よって、国においては、これらの施設が地域における人材の育成と確保、さらには産業振興に果たしている役割を十分に考慮され、国と地方の役割分担や財源移譲も含めた制度設計などについて地方の意見を十分に踏まえた検討を行い、今後も大学校や促進センター及び職業訓練センターの機能が存続されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣
行政改革担当大臣

各通

北海道議会議長 釣 部 熱

意見案第8号 矢臼別演習場における沖縄県道104号線越え実弾射撃訓練の分散・実施に関する意見書

20年4定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成20年12月11日 原案可決

今年度の矢臼別演習場における沖縄県道104号線越え実弾射撃訓練の分散実施に当たり、米軍の意向により、従前から行われていた訓練公開及び記者会見を今年度以降実施しないこととされたところである。

これに対し、道及び地元関係4町が従前どおり実施するよう国に要請した結果、訓練終了後に概要説明と装備品の展示が行われたところであるが、訓練そのものの公開ではないことなど、従前に比べ情報提供の後退であると言わざるを得ない。

住民の不安や懸念を解消するためには、できるだけ詳細な訓練情報が提供される必要があるので、国においては、従前どおり米軍による訓練公開及び記者会見が実施されるよう対処することを要望する。

また、昨年度に続き2カ年連続して矢臼別だけで訓練が行われたが、特定の演習場だけに訓練が集中することがないようあわせて要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
防衛大臣

各通

北海道議会議長 釣 部 熱

意見案第9号 第2期地方分権改革に係る第2次勧告に対する意見書

20年4定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成20年12月11日 原案可決

第2期地方分権改革に向けて、国の地方分権改革推進委員会は12月8日、国の出先機関の統廃合と国との地方に対する関与の縮小を盛り込んだ第2次勧告を公表し、同日、委員長が麻生首相に手交した。今後、政府は、年度内に工程表を取りまとめて出先機関改革の具体化を図ることとしている。

道州制特区法の唯一の適用団体である北海道において、国から地方へ権限移譲を進めることは大きな意義を持っているものの、このたびの勧告においては、北海道の位置づけや役割が考慮されることなく、開発局を初めとする国の中堅機関の見直しが北海道開発に与える影響が懸念さ

れる。また、さきの第1次勧告で示され、現在、権限移譲の検討対象となっている国道や河川の規模も、他府県に比べてはるかに大きく、その規模によっては北海道開発局のあり方を大きく左右することとなる。

広大で豊かな自然環境に恵まれた北海道は、その高い食料供給力や多様なエネルギー資源を生かして我が国の課題解決に貢献し、全国のモデルとなる先駆的な取り組みを進めなければならない地域である。

そのためには、北海道開発の基本的な枠組みを堅持しながら、国と道が適切な役割分担のもとで、将来に向けた社会資本の整備を計画的に進めていかなければならない。

よって、国においては、今後、地方分権改革の取り組みを進める中で、住民福祉が後退しないように、次の事項について十分考慮し、推進するよう強く要望する。

記

- 1 国の権限の地方への移譲に当たっては、権限と財源を一体的に移譲すること。
- 2 国の出先機関の見直しは、地域の活性化に資するよう進めること。
- 3 開発予算の一括計上、北海道特例制度という北海道開発の枠組みを堅持すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
厚生労働大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
国土交通大臣
環境大臣
内閣官房長官

各通

北海道議会議長 釣 部 默

意見案第10号 WTO農業交渉に関する意見書

20年4定
農政委員長 大谷 亨提出
平成20年12月11日 原案可決

WTO農業交渉については、本年7月に開催の閣僚会合において合意には至らなかったものの、さきに開催された金融サミットやAPEC閣僚会議においては、モダリティに関する合意を本年内に達成することが誓約され、今月中旬にも閣僚会合の開催が見通されるなど、合意に向けた交渉が一層加速していくことが想定される。

食料需給の逼迫や飢餓人口の増加など、世界的に食料問題が深刻化する今日、我が国の食料自給率は40%と低く、国民の食料の大半を海外に依存している現状の中で、農業生産や食料自給率

に大きくかかわる「重要品目」や「関税割当」などの扱いは、国民の命と健康、暮らしに直結する問題である。

仮に、今後の交渉で、我が国の主張が反映されない形で決着した場合、米を初め、小麦、砂糖、でん粉、雑豆、乳製品等の高関税品目を多く抱える本道農業や第1次産業との結びつきの強い製造業などに支えられている地域の経済・社会に甚大な影響を与えることは必至である。

よって、国においては、WTO農業交渉が重要局面を迎える今日、多様な農業の共存と食料安全保障の確保が図られるよう、次の事項について強く要望する。

記

- 1 WTO農業交渉に当たっては、農業・農村の多面的機能の発揮や食料安全保障の確保を図るなど日本提案の実現を目指すというこれまでの基本方針を堅持し、不退転の決意で臨むこと。
- 2 本道の主要商品である米や小麦、砂糖、でん粉、雑豆、乳製品等の生産が今後も持続的に行えるよう、重要品目については、日本が主張する十分な数を確保し、その対象品目は自国の選択とするとともに、バランスのとれた関税割当制度とするなど適切な国境措置を確保すること。
以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
農林水産大臣
経済産業大臣

各通

北海道議会議長 釣 部 勲

意見案第11号 電源立地地域対策交付金電力移出県等交付金相当分の本道における制度運用を求める意見書

20年4定
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長 岡田 篤提出
平成20年12月11日 原案可決

国においては、発電用施設の立地・周辺地域における公共用施設の整備や住民福祉の向上に資する事業を実施するため、いわゆる「電源三法」に基づき、電源立地地域対策交付金を都道府県などに交付しているところであり、電源立地地域の自立的・長期的な発展を図るためにには、この交付金制度の拡充強化が不可欠である。

この交付金のうち、電力移出県等交付金相当分については、本道の発電用施設は供給区域が都道府県をまたがることがないことなどから、これまで、本道はその交付対象とされていない。

本道においては、発電電力量が消費電力量を1.5倍以上の比率で上回っており、道内で発電された電気の一部は本州に送電されている実績があるなど、本道の発電用施設は、他府県における電力の安定供給の確保にも重要な役割を果たしてきている。

よって、国においては、電源立地地域対策交付金電力移出県等交付金相当分の本道における制度運用を行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
経済産業大臣

} 各通

北海道議会議長 釣 部 勲

請　願

① 第4回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの

請　願

文書表番号	件　名	付託委員会	審査の結果
32	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	文　教	継続審査
34	教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める件	文　教	継続審査
35	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	文　教	継続審査
36	私学教育の充実と父母負担の軽減をすすめる件	文　教	継続審査

② 第4回定例会において各常任・特別委員会に付託され採否の決定があったもの

請　願

文書表番号	件　名	付託委員会	審査の結果
14	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	文　教	取下げ
15	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	文　教	取下げ
16	教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める件	文　教	取下げ
33	地域活動支援センター運営費補助制度の継続を求める件	保健福祉	採　択

委員会の動き

議会運営委員会

○10月28日（火） 開議 午前11時47分
散会 午前11時50分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

① 議員の退職について

- ・蝦名大也議員は公職選挙法第90条の規定により、10月26日付けをもって退職したことを報告。
- ・各派の所属議員数は、自民党・道民会議49名、民主党・道民連合40名、公明党7名、フロンティア4名、日本共産党2名、道政クラブ1名となったことを報告。
- ・川村正議員の逝去及び蝦名大也議員の退職に伴う議席について、配付の議席表のとおり空席とすることを決定。

② 平成20年第1回臨時会について

- ・総務部長から国の補正予算に呼応し、道の補正予算などの審議をするため、11月6日（木）に臨時会を招集する旨の発言があり、これを了承。
- ・総務部長から提出予定の招集告示案件の説明があり、これを了承。
- ・会期を1日間とすることを決定。

③ 臨時会の運営方法について

- ・提出議案に関する説明の後、質疑を行い、委員会付託を省略し、議決することを決定。

④ 臨時会における各種委員会の説明員について

- ・従来の例により、付議事件に関係のない各種委員会の説明員については、本会議に出席を要しないことを了承。

○11月6日（木） 開議 午前9時20分
散会 午前9時27分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

① 会派解散届及び会派異動届について

- ・「道政クラブ」八田盛茂議員から11月4日付けをもって会派を解散する旨、また、自民党・道民会議議員会長から、同日付けをもって八

田盛茂議員が入会した旨の届け出があったことを報告。

- ・これに伴い、各派の所属議員が、自民党・道民会議50名、民主党・道民連合40名、公明党7名、フロンティア4名、日本共産党2名となつたことを報告。

② 会派役員の異動について

- ・自民党・道民会議から11月4日付けをもって政策審議委員会委員長を柿木克弘議員に変更した旨の届け出があったことを報告。

③ 所属会派の異動に伴う議席について

- ・配付の議席表のとおり議席の一部を変更することを決定。

④ 常任委員の所属変更について

- ・11月4日付けで総合企画委員、和田敬友議員及び水産林務委員、岩本剛人委員を総務委員に、経済委員、布川義治委員を水産林務委員に委員会の所属を変更したい旨の申出があり、委員会条例第6条第2項ただし書きの規定により、委員会の所属を変更することに決定。

⑤ 特別委員の補欠選任について

- ・11月4日付けで自民党・道民会議から少子・高齢社会対策特別委員に八田盛茂議員を、食と観光対策特別委員に神戸典臣議員を推薦する旨の申出があり、委員会条例第6条第1項ただし書きの規定により、補欠選任したことを報告。

⑥ 提出議案の事前説明について

- ・総務部長から、提出予定議案について説明。

⑦ 提出議案に関する質疑について

- ・5名の通告があったことを報告。
- ・質疑の順位については、配付の通告一覧のとおりとすることを決定。

⑧ 意見案の取扱いについて

- ・配付の意見案第1号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。

⑨ 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする

⑩ 本会議の欠席について

- ・総務部長から、佐藤副知事の本会議欠席について発言があり、これを了承。

⑪ 本会議開議時刻について

- ・午前10時開会する。

○11月17日（月） 開議 午後1時5分
散会 午後1時10分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

- ① 追悼演説について
 - ・第4回定例会招集日の本会議において行うこととし、追悼演説者については、自民党・道民会議、清水誠一議員となったことを報告。
- ② 平成20年第4回定例会について
 - ・総務部長から招集日を11月27日（木）とする旨発言があり、これを了承。
 - ・総務部長から提出予定の主要案件について説明。
 - ・人事案件の先議要請については、招集日に議決することを決定。
 - ・会期について15日間とすることを決定。
 - ・日程について次のとおり取り進めることを決定。

[第4回定例会]

11月27日	本会議（提案説明）
11月28日	休会
12月1日～12月2日	本会議（一般質問）
12月3日	本会議（一般質問、予算特別委員会設置）
12月5日～12月10日	休会
12月11日	本会議

- ③ 決算特別委員会の審議状況について
 - ・前会より継続審査中の報告第2号ないし第4号「平成19年度北海道各事業会計決算に関する件」は、11月13日の決算特別委員会において、いずれも意見を付し、認定議決と決定し、審査を終了したことを報告。
 - ・本件は、招集日の本会議において委員長報告を行い、議決することを決定。

○11月26日（水） 開議 午前9時20分
散会 午前9時25分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

- ① 提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から、提出予定議案について説明。
- ② 人事案件に関する先議について
 - ・明日の本会議において提案説明の後、委員会付託を省略し、議決することを決定。
- ③ 一般質問の通告について

- ・一般質問は11月28日（金）の正午までとする。
- ④ 予算特別委員会について
 - ・委員会構成及び正・副委員長の配分は、配付の協議事項に記載のとおりとする。
 - ・委員名簿の提出は、12月1日（月）正午までとする。
- ⑤ 議員派遣について
 - ・配付のとおり、議長において派遣議員を変更したことを、明日の本会議において報告。
- ⑥ 休会について
 - ・議案調査のため、11月28日は本会議を休会し、12月1日（月）に再開することを決定。
- ⑦ 11月27日の本会議議事順序について
 - ・明日の委員会において協議する。
- ⑧ 北海道選挙管理委員及び同補充員の選挙について
 - ・選挙管理委員会委員長から、議長に対し、選挙管理委員及び同補充員の任期が12月27日をもって満了するため、選挙願いたい旨の依頼があり、議長から、各派会長会議で取扱いを協議中である旨の話があったことを報告。

○11月27日（木） 開議 午前9時17分
散会 午前9時19分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

- ① 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ② 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○12月1日（月） 開議 午後零時17分
散会 午後零時20分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

- ① 議員の辞職について
 - ・小谷毎彦議員から議員を辞職したい旨の申出があったことを報告。
 - ・本日の本会議において辞職を許可することを決定。
 - ・各派の所属議員数は、自民党・道民会議50名、民主党・道民連合39名、公明党7名、フロンティア4名、日本共産党2名となったことを

報告。

- ・小谷毎彦議員の退職に伴う議席について、配付の議席表のとおり空席とすることを決定。
- ② 一般質問について
 - ・15名の通告があり、個人別の順位については、配付の通告一覧のとおりとする。
- ③ 一般質問の進め方について
 - ・本日は、1番から2番までの2名
 - ・12月2日（火）は、3番から8番までの6名
 - ・12月3日（水）は、9番から15番までの7名の予定で取り進めることを決定。
- ④ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑤ 本会議開議時刻について
 - ・午後1時開会とする。

○12月2日（火） 開議 午前9時17分
散会 午前9時19分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

- ① 一般質問の進め方について
 - ・本日は3番から8番までの6名を行うことを決定。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○12月3日（水） 開議 午前9時20分
散会 午前9時25分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

- ① 常任委員の所属変更について
 - ・12月2日付けで農政委員、伊藤正信議員を総務委員に委員会の所属を変更したい旨の申出があり、本日の本会議において委員会の所属を変更することに決定。
- ② 特別委員の辞任許可について
 - ・新幹線・総合交通体系対策特別委員、池田隆一議員から委員辞任の申出があり、これを許可したことを報告。
- ③ 特別委員の補欠選任について
 - ・民主党・道民連合から、新幹線・総合交通体

系対策特別委員に平出陽子議員を、道州制・地方分権改革等推進調査特別委員に池田隆一議員を推薦する旨の申出があり、本日の本会議において補欠選任することを決定。

- ④ 一般質問の進め方について
 - ・一般質問の通告内容等の変更について了承。
 - ・本日は9番から15番までの7名を行う。
- ⑤ 予算特別委員会について
 - ・本日、一般質問終了後、設置する。
 - ・分科会の委員数は、配付の協議事項に記載のとおり決定したことを報告。
 - ・委員の選任は、配付名簿のとおりとする。
- ⑥ 議案の各委員会付託について
 - ・配付資料のとおり付託することを決定。
- ⑦ 休会について
 - ・各委員会付託議案審査のため、12月4日から5日まで、及び8日から10日までは本会議を休会することとし、12月11日（木）に再開することを決定。
- ⑧ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑨ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会する。
 - ・12月11日の本会議は、午後1時開会とする。

○12月11日（木） 開議 午後零時16分
散会 午後零時21分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

- ① 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・前会より継続中の報告第1号（平成19年度決算）及び会議案第1号（北海道地球温暖化防止対策条例案）を除き、すべて議了したことを報告。
 - ・予算2件、総合企画4件、環境生活1件、少子1件、経済2件、農政2件、建設5件、文教3件、道州制1件、以上21件についてすべて議了したことを報告。
 - ・報告第1号及び会議案第1号については、昨日の決算特別委員会及び環境生活委員会において、継続審査とすることを決定した旨報告。
- ② 北海道選挙管理委員及び同補充員の選挙について
 - ・本日の本会議において選挙を行うことを決定。

- ・選挙の方法について、指名推選によることとし、議長において指名することを決定。
- ③ 北海道選挙管理委員及び同補充員の指名について
- ・配付の名簿のとおり指名することとし、補充員の委員補充の順位は、配付名簿の指名の順位とすることを決定。
- ④ 現場速記の見直しに伴う会議規則の改正について
- ・本日の本会議において、会議案第1号により議決することを決定。
- ⑤ 意見案の取扱いについて
- ・配付の意見案第1号ないし第11号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑥ 請願の審査について
- ・保健福祉委員会から審査結果の報告があり、本日の本会議で議決することを決定。
- ⑦ 本委員会における調査中の案件について
- ・配付の申出書のとおり、議長に、閉会中継続調査を申出することを決定。
- ⑧ 本日の本会議議事順序について
- ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑨ 平成21年第1回定例会の招集予定日について
- ・総務部長から2月24日（火）を予定している旨発言があり、これを了承。
- ⑩ 本会議開議時刻について
- ・午後1時開会する。

常任委員会

総務委員会

○11月4日(火) 開議 午後1時16分
散会 午後2時27分
第10委員会室
委員長 岩本 剛人(自民)

開議前

- 委員の委員会所属変更報告及び委員紹介
- 故 川村 正委員の逝去を悼み「黙とう」

一般議事

- 委員長互選の件
委員長当選者 岩本 剛人(自民)
- 議席の一部変更の件 [決定]
- 平成20年北海道警察視閲式出席報告の件
[委員長報告]
- 北海道殉職警察職員慰靈式出席報告の件
[委員長報告]
- 平成21年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
- 平成20年第1回臨時会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総務部長説明]
- 東京事務所の有効活用に係る道有財産有効活用懇談会の中間報告に関する報告聴取の件
[総務部次長報告]
- 入札契約制度に係る入札監視委員会指摘事項に関する報告聴取の件
[行政改革局長報告]
- 泊発電所3号機の耐震安全性評価結果に関する報告聴取の件 [危機管理監報告]
- 会計検査院特別検査の実地検査に関する報告聴取の件 [会計管理者兼出納局長報告]
- 平成20年職員の給与等に関する報告及び給与改定に関する勧告の件
[人事委員会事務局長報告]

質疑

- 高木 宏壽委員(自民)
～会計検査院特別検査の実地検査について
- 稻村 久男委員(民主)
～会計検査院特別検査の実地検査について

○11月26日(水) 開議 午前10時20分
散会 午前11時41分
第10委員会室
委員長 岩本 剛人(自民)

開議前

- 人事異動に伴う総務部幹部職員の紹介

一般議事

- 平成21年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
- 平成20年第4回定期会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総務部長説明]
- 平成20年度政策評価(関与団体点検評価・公共施設評価・研究課題評価)の結果に関する報告聴取の件 [行政改革局長報告]
- 道立試験研究機関の地方独立法人化に伴う定款(素案)に関する報告聴取の件
[試験研究機関改革推進室長報告]
- 北海道防災対策基本条例(仮称)の制定に関する報告聴取の件 [危機管理監報告]
- ブルサーマル計画における有識者検討会議の最終報告(案)に関する報告聴取の件
[危機管理監報告]

質疑

- 中村 裕之委員(自民)
～道立試験研究機関の地方独立法人化に伴う定款(素案)について
～ブルサーマル計画における有識者検討会議の最終報告(案)について
- 日下 太朗委員(民主)
～ブルサーマル計画における有識者検討会議の最終報告(案)について

○12月10日(水) 開議 午前11時58分
散会 午後零時20分
第10委員会室
委員長 岩本 剛人(自民)

開議前

- 小谷委員の議員辞職報告
- 委員の委員会所属変更報告及び委員紹介
- 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一 般 議 事

1. 議席の一部変更の件 [決定]
1. 理事の一部変更の件 [決定]
1. 随時調査実施の件 [決定]
1. 平成21年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 歳末特別警戒に伴う薄野地区の視察等参加の件 [決定]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

質 問

1. 高木 宏壽委員（自民）
～公共事業事務費について
1. 稲村 久男委員（民主）
～公共事業事務費について
1. 森 成之委員（公明）
～公共事業事務費について

総合企画委員会

○11月4日（火） 開議 午後1時22分
散会 午後2時45分
第2委員会室
委員長 荒島 仁（公明）

開 議 前

1. 委員の委員会所属変更の報告

一 般 議 事

1. 議席の一部変更の件 [決定]
1. ポスト・サミットの取組に関する報告聴取の件 [知事政策部長報告]
1. 「新たな過疎法の制定に向けた北海道の考え方（案）」に関する報告聴取の件 [企画振興部長報告]
1. 「政策展開方針」に関する報告聴取の件 [企画振興部長報告]
1. 北海道地域振興条例（仮称）に関する報告聴取の件 [企画振興部長報告]
1. 「国土利用計画（北海道計画）」の変更に関する報告聴取の件 [企画振興部次長報告]

1. 「最近の経済動向及び企業経営者意識調査結果」に関する報告聴取の件 [企画振興部次長報告]

質 疑

1. 吉田 正人委員（自民）
～ポスト・サミットの取組について
1. 林 大記委員（民主）
～ポスト・サミットの取組について [指摘]
1. 道見 重信委員（自民）
～ポスト・サミットの取組について
1. 加藤 唯勝委員（自民）
～「新たな過疎法の制定に向けた北海道の考え方（案）」について
1. 真下 紀子委員（共産）
～「新たな過疎法の制定に向けた北海道の考え方（案）」について
1. 道見 重信委員（自民）
～「新たな過疎法の制定に向けた北海道の考え方（案）」について
1. 加藤 唯勝委員（自民）
～北海道地域振興条例（仮称）について [指摘]
1. 道見 重信委員（自民）
～北海道地域振興条例（仮称）について
1. 福原 賢孝委員（民主）
～北海道地域振興条例（仮称）について [指摘]

質 問

1. 真下 紀子委員（共産）
～北海道遺産について

○11月26日（水） 開議 午前10時13分

散会 午前10時36分
第2委員会室
委員長 荒島 仁（公明）

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一 般 議 事

1. 平成20年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [知事政策部長・企画振興部長説明]
1. 北海道新生プラン・第Ⅱ章「アクションプランⅡ（案）」に関する報告聴取の件

[知事政策部長報告]

1. 「ほっかいどう社会資本整備の重点化方針
(案)」に関する報告聴取の件

[企画振興部長報告]

1. 北海道地域振興条例(仮称)に関する報告聴
取の件 [企画振興部長報告]

について

質問

1. 真下 紀子委員(共産)

～地域活動支援センター等に係る交付税措置
(基準財政需要額)について

～中空知広域市町村圏組合の基金運用について

○12月10日(水) 開議 午前10時28分

散会 午前11時35分

第2委員会室

委員長 荒島 仁(公明)

環境生活委員会

○11月4日(火) 開議 午後1時11分

散会 午後1時20分

第3委員会室

委員長 織田 展嘉(フロンティア)

付託案件の審査

議案第2号

北海道選挙管理委員会手数料条例案

(原案可決)

議案第3号

北海道知事政策部の事務処理の特例に関する条
例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第4号

北海道地域振興基金条例の一部を改正する条例
案 (原案可決)

議案第19号

国土利用計画(北海道計画)の変更に関する件
(原案可決)

一般議事

1. 付託議案審査の件

1. 平成21年度国の施策及び予算に関する中央折
衝実施の件 [決定]

1. 地方分権改革に係る国の出先機関の見直しの
状況に関する報告聴取の件

[知事政策部長報告]

1. 「ほっかいどう社会資本整備の重点化方針
(案)」に関する報告聴取の件
[企画振興部次長報告]

1. 平成19年度道内市町村における決算の概要等
に関する報告聴取の件

[地域行政局長報告]

1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]

一般議事

1. 北海道循環型社会形成の推進に関する条例施
行規則(素案)に関する報告聴取の件
[環境局長報告]

1. 環境未来づくり会議に関する報告聴取の件
[環境局長報告]

○11月26日(水) 開議 午前10時18分

散会 午前11時27分

第3委員会室

委員長 織田 展嘉(フロンティア)

一般議事

1. 道外調査実施の件 [決定]

1. 平成20年第4回定例会提出予定案件の事前説
明聴取の件 [環境生活部長説明]

1. 北海道における温室効果ガスの排出実態の概
要に関する報告聴取の件 [環境局長報告]

1. 第2次北海道配偶者暴力防止基本計画(仮
称)の素案に関する報告聴取の件
[生活局長報告]

質疑

1. 蝦名 清悦委員(民主)

～温室効果ガス排出実態調査について

1. 小林 郁子委員(民主)

～第2次北海道配偶者暴力防止基本計画(素
案)について

質疑

1. 福原 賢孝委員(民主)

～平成19年度道内市町村における決算の概要等

○12月10日（水） 開議 午前10時26分
散会 午前10時56分
第3委員会室
委員長 織田 展嘉(フロンティア)

付託案件の審査

議案第5号
北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一般議事

- 付託議案審査の件
- 平成21年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
- 北海道環境行動計画（仮称）素案に関する報告聴取の件 [環境局長報告]
- 閉会中における請願並びに会議案継続審査申出の件 [決定]
- 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

質疑

- 小林 郁子委員（民主）
～北海道環境行動計画（仮称）素案について

保健福祉委員会

○11月4日（火） 開議 午後1時14分
散会 午後2時58分
第7委員会室
委員長 沢岡 信広（民主）

一般議事

- 札幌デイケアセンター開設20周年・リラの会設立18周年合同記念式典出席の件 [決定]
- 平成20年第1回臨時会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]
- 平成20年度研修医マッチングの結果に関する報告聴取の件
[地域医師確保推進室長報告]

質疑

- 道下 大樹委員（民主）
～平成20年度研修医マッチングの結果について

質問

- 北原 秀一郎委員（自民）
～周産期医療について
- 市橋 修治委員（民主）
～後期高齢者医療制度・保険料納入について
- 花岡 ユリ子委員（共産）
～公衆浴場への支援について
～保険証のない子どもの問題について

○11月26日（水） 開議 午前10時19分

散会 午後1時3分
第7委員会室
委員長 沢岡 信広（民主）

一般議事

- 札幌デイケアセンター開設20周年・リラの会設立18周年合同記念式典出席報告の件
[委員長報告]
- 平成20年第4回定期会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]
- 「衛生学院及び高等看護学院のあり方」（素案）に関する報告聴取の件
[保健医療局長報告]
- 「北海道ホームレス自立支援等実施計画（改訂版）」（素案）の策定に関する報告聴取の件
[福祉局長報告]

質疑

- 北原 秀一郎委員（自民）
～「衛生学院及び高等看護学院のあり方」（素案）について
- 高橋 亨委員（民主）
～「衛生学院及び高等看護学院のあり方」（素案）について
- 花岡 ユリ子委員（共産）
～「衛生学院及び高等看護学院のあり方」（素案）について
- 市橋 修治委員（民主）
～「北海道ホームレス自立支援等実施計画（改訂版）」（素案）の策定について

質問

- 北原 秀一郎委員（自民）
～道立紋別病院について

○12月10日（水） 開議 午前10時37分
散会 午前10時55分
第7委員会室
委員長 沢岡 信広（民主）

○11月26日（水） 開議 午前10時12分
散会 午前10時18分
第8委員会室
委員長事故のため
副委員長 米田 忠彦（自民）

請願の審査

請願第33号
地域活動支援センター運営費補助制度の継続を
求める件
(採択)

一般議事

1. 請願審査の件
1. 平成21年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 「ドナルド・マクドナルド・ハウスさっぽろ」開所式出席の件 [決定]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

質問

1. 北原 秀一郎委員（自民）
～衛生学院及び高等看護学院の見直しについて

経済委員会

○11月4日（火） 開議 午後1時14分
散会 午後2時24分
第8委員会室
委員長 星野 高志（民主）

開議前

1. 委員の委員会所属変更並びに所属会派異動の報告

一般議事

1. 議席の一部変更の件 [決定]
1. サハリン州との友好・経済交流促進プランに
関する報告聴取の件 [経済部長報告]
1. 電気事業の民間譲渡に向けた進め方に関する
報告聴取の件 [企業局長報告]

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一般議事

1. 平成20年第4回定例会提出予定案件の事前説明
聴取の件 [経済部長説明]

○12月10日（水） 開議 午前10時32分
散会 午前11時19分
第8委員会室
委員長 星野 高志（民主）

付託案件の審査

- 議案第7号
北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の
一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第8号
北海道立高等技術専門学院条例の一部を改正する
条例案 (原案可決)

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 平成21年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 安平地区・鵡川地区道有地の売却に関する報
告聴取の件 [産業立地推進局次長報告]
1. 当面の雇用情勢への対応に関する報告聴取の件
[労働局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]

質疑

1. 喜多 龍一委員（自民）
～当面の雇用情勢への対応について
1. 須田 靖子委員（民主）
～派遣・期間従業員の雇用打ち切りについて
～採用内定取り消しについて
～労働相談窓口について

1. 稲津 久委員（公明）
～当面の雇用情勢への対応について

農政委員会

○11月4日（火） 開議 午後1時12分
散会 午後2時
第6委員会室
委員長 大谷 亨（自民）

一般議事

1. 平成20年第1回臨時会提出予定案件の事前説明聴取の件 [農政部長説明]
1. 会計検査院特別検査の実地検査に関する報告聴取の件 [農政部長報告]

質議

1. 村田 憲俊委員（自民）
～会計検査院特別検査の実地検査について
1. 北 準一委員（民主）
～会計検査院特別検査の実地検査について

質問

1. 北 準一委員（民主）
～財団法人北海道農業開発公社の問題について

○11月26日（水） 開議 午前10時9分
散会 午前10時35分
第6委員会室
委員長 大谷 亨（自民）

一般議事

1. 中央折衝実施の件（決定）
1. 平成20年第4回定期例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [農政部長説明]
1. 平成20年度ホッカイドウ競馬の開催結果に関する報告聴取の件 [農政部長報告]

質問

1. 北 準一委員（民主）
～WTO問題について

○12月10日（水） 開議 午前10時39分
散会 午前11時7分
第6委員会室
委員長 大谷 亨（自民）

開議前

1. 委員の委員会所属変更の報告

付託案件の審査

- 議案第9号
北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例件 (原案可決)
議案第15号
草地畜産基盤整備事業（草地整備（担い手中核型））に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

一般議事

1. 議席の一部変更の件 [決定]
1. 付託議案審査の件 [決定]
1. 中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 平成21年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 「平成21年産米の都道府県別の需要量に関する情報」に関する報告聴取の件 [農政部長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

質問

1. 富原 亮委員（自民）
～国庫補助事業事務費などについて
1. 広田 まゆみ委員（民主）
～国庫補助事業事務費の不適切執行について
1. 包國 嘉介委員（公明）
～補助金の使途基準について

水産林務委員会

○11月4日（火） 開議 午後1時19分
散会 午後2時6分
第5委員会室
委員長 岡田 俊之（民主）

開 議 前

- 委員の委員会所属変更の報告及び委員紹介

一 般 議 事

- 議席の一部変更の件 [決定]
- 第32回全国育樹祭出席報告の件
[委員長報告]
- 平成20年第1回臨時会提出予定案件の事前説明聴取の件 [水産林務部長説明]
- 平成21年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
[水産林務部長説明]
- 平成21年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
- 会計検査院特別検査の実地検査に関する報告聴取の件 [水産林務部長報告]

質 疑

- 藤沢 澄雄委員 (自民)
～会計検査院特別検査の実地検査について
- 田島 央一委員 (民主)
～会計検査院特別検査の実地検査について

質 問

- 金岩 武吉委員 (フロンティア)
～栽培漁業 (マツカワ放流事業) について

○11月26日 (水) 開議 午前10時13分

散会 午前10時32分
第5委員会室
委員長 岡田 俊之 (民主)

一 般 議 事

- 平成21年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
- 「新たな森林環境政策」の策定に係る検討状況に関する報告聴取の件
[水産林務部長、林務局次長報告]
- 「山のみち地域づくり交付金」事業に係る地域等からの意見に関する報告聴取の件
[水産林務部長、林務局次長報告]

質 疑

- 滝口 信喜委員 (民主)
～「新たな森林環境政策」の策定に係る検討状況について

況について

- 段坂 繁美委員 (民主)
～「新たな森林環境政策」の策定に係る検討状況について

○12月10日 (水) 開議 午前10時31分

散会 午前10時50分
第5委員会室
委員長 岡田 俊之 (民主)

一 般 議 事

- 日口地先沖合漁業交渉の結果に関する報告聴取の件 [水産林務部長報告]
- 閉会中における請願継続審査申出の件 [決定]
- 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

質 問

- 松浦 宗信委員 (自民)
～国庫補助事業事務費などについて
- 田島 央一委員 (民主)
～国庫補助事業事務費の不適切な執行について
- 滝口 信喜委員 (民主)
～国庫補助事業事務費の不適切な執行について

建設委員会

○11月4日 (火) 開議 午後1時10分

散会 午後2時21分
第4委員会室
委員長 柿木 克弘 (自民)

一 般 議 事

- 平成20年第1回臨時会提出予定案件の事前説明聴取の件 [建設部長説明]
- 会計検査院特別検査の実地検査に関する報告聴取の件 [建設部長報告]
- 北海道入札監視委員会からの指摘事項等に関する報告聴取の件 [建設部長報告]
- 「(仮称) 北海道景観形成ビジョン」の策定に関する報告聴取の件
[まちづくり局長報告]
- 「(仮称) 公共土木施設の維持管理基本方針」

(骨子) に関する報告聴取の件

[土木局長報告]

議案第18号

北海道道の路線の認定に関する件

(原案可決)

質 疑

1. 小野寺 秀委員 (自民)

～会計検査院特別検査の実地検査について

1. 梶谷 大志委員 (民主)

～会計検査院特別検査の実地検査について

1. 鰐谷 忠委員 (民主)

～会計検査院特別検査の実地検査について

1. 小野寺 秀委員 (自民)

～北海道入札監視委員会からの指摘事項等について

議案第21号

工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件

1. 平成21年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]

1. 閉会中における請願継続審査申出の件

[決定]

1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件

[決定]

○11月26日 (水) 開議 午前10時13分

散会 午前10時37分

第4委員会室

委員長 柿木 克弘 (自民)

質 問

1. 小野寺 秀委員 (自民)

～国庫補助事業事務費などについて

1. 梶谷 大志委員 (民主)

～平成14～18年度の国庫補助事業事務費の執行について

1. 戸田 芳美委員 (公明)

～国庫補助事業事務費の執行について

文 教 委 員 会

○11月 4 日 (火) 開議 午後 1 時10分

散会 午後 2 時37分

第9委員会室

委員長 内海 英徳 (自民)

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員紹介

一 般 議 事

1. 北海道高等学校「平成20年度学力等実態調査」の結果に関する報告聴取の件

[学校教育局長報告]

質 疑

1. 佐藤 英道委員 (公明)

～北海道高等学校「平成20年度学力等実態調査」の結果について

○12月10日 (水) 開議 午前11時42分

散会 午後零時10分

第4委員会室

委員長 柿木 克弘 (自民)

付託案件の審査

議案第10号

北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第11号

北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第16号

都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

質 問

1. 千葉 英守委員（自民）
～札幌市の「子どもの権利条例」について
1. 河合 清秀委員（民主）
～生活保護世帯や準要保護世帯の就学援助について
1. 堀井 学委員（自民）
～高校生への通学支援などについて
～医進類型指定校の状況について
1. 大河 昭彦委員（クロンティア）
～教職員の他県交流について
～全国学力・学習状況調査について

○11月26日（水） 開議 午前10時12分
散会 午前10時52分
第9委員会室
委員長 内海 英徳（自民）

一 般 議 事

1. 道外調査実施の件
1. 平成20年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [教育次長説明]
1. 平成20年度全国学力・学習状況調査の結果報告書に関する報告聴取の件
[学校教育局次長報告]
1. 長期間学校を休んでいる児童生徒の状況等に関する報告聴取の件
[学校教育局長報告]

質 疑

1. 佐藤 英道委員（公明）
～長期欠席児童生徒の調査結果について

質 問

1. 佐藤 英道委員（公明）
～学校における薬物乱用防止教育について

○12月10日（水） 開議 午前10時25分
散会 午前11時3分
第9委員会室
委員長 内海 英徳（自民）

付託案件の審査

議案第12号

- 北海道教育委員会の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
議案第13号
- 北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
議案第14号
- 北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

請願の審査

- 請願第14号
ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件 (取り下げ)
- 請願第15号
私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件 (取り下げ)
- 請願第16号
教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める件 (取り下げ)
- 請願第32号
ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件 (継続審査)
- 請願第34号
教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める件 (継続審査)
- 請願第35号
私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件 (継続審査)
- 請願第36号
私学教育の充実と父母負担の軽減をすすめる件 (継続審査)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 閉会中における請願継続審査申出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

質 問

1. 堀井 学委員（自民）
～私学助成について
～理科実験用薬品等について

1. 佐々木 恵美子委員（民主）
～募集停止に伴う遠距離通学について

特 別 委 員 会

産炭地域振興・エネルギー問題 調査特別委員会

○11月5日（水） 開議 午前10時36分
散会 午前11時10分
第8委員会室
委員長 岡田 篤（民主）

その他の議事

- 泊発電所3号機の耐震安全性評価結果に関する報告聴取の件 [産業立地推進局長報告]

質 問

- 村田 憲俊委員（自民）
～泊発電所におけるプルサーマル計画などについて
- 道見 重信委員（自民）
～電気料金などについて
- 星野 高志委員（民主）
～ウラン燃料の可採年数などについて

○11月26日（水） 開議 午後2時57分
散会 午後3時36分
第8委員会室
委員長 岡田 篤（民主）

その他の議事

- プルサーマル計画における有識者検討会議の最終報告（案）に関する報告聴取の件 [産業立地推進局長報告]

質 疑

- 村田 憲俊委員（自民）
～泊発電所におけるプルサーマル計画などについて
- 星野 高志委員（民主）
～泊発電所におけるプルサーマル計画について

○12月10日（水） 開議 午後1時18分
散会 午後1時30分
第8委員会室
委員長 岡田 篤（民主）

その他の議事

- 意見案発議の件 [決定]
- 意見案に関する中央折衝実施の件 [決定]
- 燃料電池車の冬季モニター試験に関する報告聴取の件 [産業立地推進局次長報告]
- 実地調査実施の件 [決定]

質 疑

- 板谷 實委員（自民）
～燃料電池車の冬季モニター試験について

質 問

- 星野 高志委員（民主）
～泊発電所におけるプルサーマル計画について

北方領土対策特別委員会

○11月5日（水） 開議 午前10時27分
散会 午前11時12分
第5委員会室
委員長 喜多 龍一（自民）

その他の議事

- 平成20年度北方領土相互理解促進対話交流使節団実施報告の件 [委員長報告]
- 北方領土返還要求運動滋賀県民会議との意見交換会への出席の件 [決定]
- 北方四島交流事業の実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策本部長報告]
- 「北方領土の日」第7回ポスターコンテストの実施等に関する報告聴取の件 [北方領土対策本部長報告]

質 問

- 小野寺 秀委員（自民）
～知事のサハリン州訪問について
～ラブロフ外相の来道について
- 加藤 唯勝委員（自民）
～近藤重蔵について
～歴史的史実の教育について（要望）

○11月26日（水） 開議 午後1時31分
散会 午後1時36分
第5委員会室
委員長 喜多 龍一（自民）

その他の議事

1. 北方領土返還要求運動滋賀県民会議との意見交換会への出席報告の件 [委員長報告]
1. 平成21年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]

新幹線・総合交通体系対策特別委員会

○11月5日（水） 開議 午前10時10分
散会 午前10時15分
第1委員会室
委員長 佐藤 英道（公明）

その他の議事

1. 公共交通機関の路線の維持・確保に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 北海道新幹線「幸運トンネル安全祈願」出席の件 [決定]
1. 平成20年第1回臨時会提出予定案件の事前説明聴取の件 [企画振興部長説明]

○11月26日（水） 開議 午後2時10分
散会 午後2時19分
第1委員会室
委員長 佐藤 英道（公明）

その他の議事

1. 北海道新幹線「幸運トンネル安全祈願」出席報告の件 [委員長報告]
1. 北海道新幹線の建設促進に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 「北海道交通ネットワーク総合ビジョン」（仮称）の案に関する報告聴取の件 [企画振興部長報告]

○12月10日（水） 開議 午後1時16分
散会 午後2時6分
第1委員会室
委員長 佐藤 英道（公明）

開 議 前

1. 委員の辞任及び補充選任の報告

その他の議事

1. 議席の一部変更の件 [決定]
1. 平成21年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 北海道新幹線の現況等に関する報告聴取の件 [新幹線対策室長報告]

質 疑

1. 沢岡 信広委員（民主）
～北海道新幹線について

質 問

1. 岩本 剛人委員（自民）
～航空利用促進の取組について
1. 花岡 ユリ子委員（共産）
～主要都市間における交通対策について

道州制・地方分権改革等 推進調査特別委員会

○11月5日（水） 開議 午前11時7分
散会 午前11時18分
第1委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

その他の議事

1. 支庁制度改革の推進状況に関する報告聴取の件 [企画振興部長報告]
1. 市町村合併の進捗状況に関する報告聴取の件 [企画振興部長報告]
1. 道州制特区推進法に基づく国への提案等に関する報告聴取の件 [地域主権局長報告]

○11月26日（水） 開議 午後1時23分
散会 午後1時36分
第1委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

その他の議事

1. 平成20年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [企画振興部長報告]

1. 道州制に向けた道から市町村への事務・権限移譲に関する報告聴取の件
[地域主権局長報告]

○12月10日（水） 開議 午後 2 時30分
散会 午後 3 時54分
第1委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

開 議 前

1. 委員の辞任及び補充選任の報告並びに新委員の紹介

付託案件の審査

議案第20号

北海道道州制特別区域計画の変更に関する件
(原案可決)

その他の議事

1. 議席の一部変更の件 [決定]
1. 理事の補充選出の件 [決定]
1. 付託議案審査の件
1. 地方分権改革推進委員会「第2次勧告」に関する報告聴取の件 [地域主権局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]

質 疑

1. 遠藤 連委員（自民）
～地方分権改革推進委員会「第2次勧告」について
1. 木村 峰行委員（民主）
～地方分権改革推進委員会「第2次勧告」について

質 問

1. 遠藤 連委員（自民）
～道から市町村への権限移譲について

少子・高齢社会対策特別委員会

○11月5日（水） 開議 午前10時14分
散会 午前10時59分
第7委員会室
委員長 蝦名 清悦（民主）

開 議 前

1. 蝶名大也委員の議員退職の報告
1. 委員の補充選任の報告
1. 新委員の紹介

その他の議事

1. 議席の一部変更の件 [決定]
1. 理事の一部変更の件 [決定]
1. 平成20年第1回臨時会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]
1. 「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査結果」に関する報告聴取の件 [福祉局長報告]
1. 「女性の健康サポートセンター」の開設に関する報告聴取の件
[子ども未来推進局長報告]

質 疑

1. 清水 誠一委員（自民）
～「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査結果」について [指摘]
1. 北口 雄幸委員（民主）
～「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査結果」について [指摘]

質 問

1. 真下 紀子委員（共産）
～介護保険について

○11月26日（水） 開議 午後 1 時25分
散会 午後 2 時 2 分
第7委員会室
委員長 蝶名 清悦（民主）

他の議事

1. 平成20年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]
1. 「第二次北海道母子家庭等自立促進計画」(案)の概要に関する報告聴取の件
[子ども未来推進局長報告]

質疑

1. 真下 紀子委員 (共産)
～「第二次北海道母子家庭等自立促進計画」(案)の概要について

質問

1. 真下 紀子委員 (共産)
～妊婦健診について

○12月10日 (水) 開議 午後1時16分
散会 午後1時19分
第7委員会室
委員長 蝦名 清悦 (民主)

付託案件の審査

議案第6号

北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例件 (原案可決)

他の議事

1. 付託議案審査の件
1. 平成21年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]

食と観光対策特別委員会

○11月5日 (水) 開議 午前11時25分
散会 午前11時30分
第10委員会室
委員長 加藤 礼一 (自民)

開議前

1. 委員の補欠選任の報告
1. 故 川村 正委員の逝去を悼み「黙とう」

他の議事

1. 議席の一部変更の件 [決定]
1. 食の安全・安心に係る通報等の状況に関する報告聴取の件 [農政部参事監報告]

○11月26日 (水) 開議 午後1時16分

散会 午後1時23分

第10委員会室

委員長 加藤 礼一 (自民)

他の議事

1. 東アジアにおける観光プロモーションの実施結果に関する報告聴取の件 [経済部参事監報告]

質疑

1. 加藤 礼一委員長 (自民)
～東アジアにおける観光プロモーションの実施結果について

○12月10日 (水) 開議 午後1時45分

散会 午後1時57分

第10委員会室

委員長 加藤 礼一 (自民)

他の議事

1. 北海道食の安全・安心条例等の施行状況に対する道民意見等に関する報告聴取の件 [農政部参事監報告]

予算特別委員会

○12月3日(水) 開議 午後5時20分
散会 午後5時28分
第1委員会室
委員長 池本 柳次(民主)

正副委員長の互選

- ① 委員長に池本柳次委員(民主)、副委員長に布川義治委員(自民)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は、委員15人、所管は総務部、知事政策部、企画振興部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は、委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会(委員15人)

梶谷 大志(民主)	富原 亮(自民)
小野寺 秀(自民)	北口 雄幸(民主)
横山 信一(公明)	北 準一(民主)
長尾 信秀(民主)	中村 裕之(自民)
柿木 克弘(自民)	加藤 礼一(自民)
木村 峰行(民主)	斎藤 博(民主)
花岡ユリ子(共産)	板谷 實(自民)
勝木 省三(自民)	

○第2分科会(委員15人)

堀井 学(自民)	中山 智康(民主)
橋本 豊行(民主)	道下 大樹(民主)
田村 龍治(民主)	角谷 隆司(自民)
村田 憲俊(自民)	吉田 正人(自民)
布川 義治(自民)	原田 裕(自民)
佐々木恵美子(民主)	森 成之(公明)
久保 雅司(カネイ)	丸岩 公充(自民)
川尻 秀之(自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長1名を置くことを決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表

のとおりとすることを決定。

- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、分科会正副委員長の配分のない会派についても出席願うことを決定。
- ⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと、分科委員の所属変更は、本委員長の承認を受け行うことを決定。

第1分科会

○12月3日(水) 開議 午後5時30分
散会 午後5時38分
第1委員会室
第1分科委員長
長尾 信秀(民主)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に長尾信秀委員(民主)、分科副委員長に中村裕之委員(自民)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑・質問の方法、理事会の設置、分科委員の異動、分科委員外委員の発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に小野寺秀委員(自民)、北口雄幸委員(民主)、横山信一委員(公明)を選出。

○12月5日(金) 開議 午前10時12分
散会 午後5時31分
第1委員会室
第1分科委員長
長尾 信秀(民主)

- ① **保健福祉部所管に対する質疑**に入り、
船橋 利実委員(自民)から、
 - 1 地域医療について
 - ・大学病院や特定機能周産期母子医療センター

及び地域周産期母子医療センターにおける平成19年度の妊娠婦及び新生児の救急搬送の受け入れ状況並びに平成20年度の現在までの状況及び受け入れができなかつた理由

- ・道内での救急搬送中の受け入れ拒否による死亡ケース及び受け入れられたが後遺症が残つたケース等の有無
- ・道内における新生児集中治療管理室の必要数及び小児科医の確保に係る見解
- ・患者のたらい回しを防ぐための今後の対策
- ・札幌医科大学から市町村立病院へ医師を派遣する地域医療センターのこれまでの成果
- ・派遣医師に係る今後の増員に向けた考え方
- ・「西紋別地域における医療の広域化検討協議会」での本来の目的に沿つた検討の要請に対する見解並びに道立紋別病院の運営形態が検討されることとなつた経緯及び道の対応
- ・協議会の主たる目的
- ・自己負担額を無料にする医療法人の実態と監査の状況
- ・自己負担額を無料にする仕組みに係る行政側との相談状況
- ・このNPO法人の調査に係る見解

2 看護職員の確保について

- ・衛生学院を仮に廃止した場合における道内の養成数に及ぼす影響
- ・衛生学院廃止に係る関係団体から出されている反対意見の受けとめ方
- ・衛生学院廃止による就学機会確保の方法及び民間にゆだねた場合における現行の修学資金の見直しに対する見解
- ・衛生学院の廃止時期の先延ばしへの所見

等について

梶谷 大志委員（民主） から、

- 1 高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画について
 - ・市町村が策定する計画への道の助言
 - ・道計画策定の視点
- 2 福祉・介護の人材確保について
 - ・介護職員の介護保険サービスへの従事状況
 - ・介護福祉士等に係る道内の養成機関と道内における人数
 - ・介護福祉士等の有効求人倍率の直近における推移の全国と比較しての状況
 - ・道内における介護職員の離職率の状況

- ・介護職員の離職率や採用率が高い要因への認識と取組状況
- ・道内における介護福祉士養成施設への入学者の状況
- ・国の「人材確保指針」を踏まえた人材確保のための対応

等について

中村 裕之委員（自民） から、

1 障がい者福祉について

- ・地域活動支援センターの運営費について国の一般財源化による市町村への交付税措置を踏まえた道としての見直しの有無
- ・地域活動支援センターに係る市町村での実施状況と運営費補助制度見直しによる市町村への配慮
- ・道の補助制度の継続に対する見解
- ・地域活動支援センターの運営費補助制度見直しについての国への要望
- ・障害者自立支援法による地方交付税減額の事実関係及び今後の対応
- ・小規模市町村等の受け入れ基盤整備に対する道としての取組方
- ・各地域の地域づくりに対する道の支援の必要性

等について

北口 雄幸委員（民主） から、

- 1 地域医療について
 - ・道立病院の経営形態見直しに係る検討
 - ・衛生学院受験生の入学方針と今後の看護師、助産師、保健師の養成に対する見解
- 2 福祉灯油について
 - ・市町村の福祉灯油補助事業に対する道の目的と理念
 - ・生活保護世帯を支給対象から除外した理由
 - ・生活保護費の冬季加算及び冬季薪炭費と灯油価格の増嵩分との関係
 - ・冬季加算及び冬季薪炭費が引き上げられていないことに対する認識
 - ・生活保護世帯を福祉灯油事業の補助対象にすることへの見解
 - ・昨年度の生活保護世帯を支給対象とした市町村数と今年度支給対象とする見込みの市町村数
 - ・道の差別による市町村への悪影響に対する認識
 - ・市町村支援の立場から生活保護世帯を支給範囲に加えることへの見解

等について

北 準一委員（民主）から、

1 大麻問題について

- ・これまでの大麻対策に係る道の取組
- ・道における今年度の自生大麻除去の取組状況と今後の対応
- ・インターネット上の有害情報排除に向けた道としての対応
- ・食用・観賞用の事例
- ・関係機関による大麻対策会議の実施と道民運動として取組むことへの所見

等について

齊藤 博委員（民主）から、

1 温泉資源の保護対策について

- ・道内の温泉資源の現状認識及び北海道温泉保護対策要綱による対策効果
- ・指定地域外の新規掘削申請状況と許可の取り消しの有無及び取り消し事由
- ・函館湯の川温泉地域の新規掘削申請の取扱いに対する対応
- ・温泉資源の保護・開発に係る道の機関による見解の相違
- ・温泉法の規定に係る現状認識及び資源保護優先の温泉法改正に向けた道の姿勢
- ・今後の保護対策強化に係る見解と函館湯の川温泉地域における保護地域拡大の早期実施

等について

佐々木 恵美子委員（民主）から、

1 各種手当（特別児童扶養手当・障害児福祉手当・特別障害者手当）の申請について

- ・各手当それぞれの支給要件
- ・各種手当制度の周知方法などに係る道の調査項目等の考え方及び現段階での調査結果
- ・支給漏れの実態把握と謝罪に係る見解
- ・支給漏れの10市町村名
- ・調査結果を踏まえた支給申請を行うための家族への具体的な対策
- ・制度を知らなかつたことによる未受給者への対応
- ・制度の問題点の改善に対する国への要望及び道独自の救済策の検討

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

1 周産期医療等について

- ・周産期救急の事故に係るコドモックルの対応
- ・全道の総合周産期医療センターで新生児特定集中治療室管理料の診療報酬加算ができない医療機関の有無とその理由
- ・診療報酬加算の条件を満たしていない病院数
- ・地域周産期医療センターで新生児特定集中治療室に従事する看護師の育成カリキュラムの有無
- ・冬場の搬送時間がおおむね2時間を超える地域

2 食の安全確保等について

- ・食品衛生法に違反した穀類の非食用への転用手続
- ・「事故米穀の不正規流通問題に関する有識者会議」の調査報告書に対する感想
- ・道内に入る輸入数量の実態

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健医療局長、福祉局長、道立病院管理局長、保健医療局次長、福祉局次長、医療政策課参事、医療政策課医療参事兼医務薬務課医療参事兼子ども未来推進局医療参事、食品衛生課長、医務薬務課長、医務薬務課参事、国民健康保険課参事、地域医師確保推進室参事、福祉援護課長、福祉援護課参事、高齢者保健福祉課長、障害者保健福祉課長及び道立病院管理局参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

② 環境生活部所管に対する質疑に入り、

堀井 学委員（自民）から、

1 環境宣言について

- ・「北海道環境行動計画」の検討状況と今後のスケジュール
- ・製品の長寿命化のための部品保存年限の長期化などについての認識
- ・「環境行動キャンペーン」の本年の取組
- ・「ガイアナイト」の継続的な実施に対する見解

2 国体について

- ・冬季国体についての認識
- ・過去の本道での冬季国体の開催頻度及び道の財政負担状況
- ・冬季国体開催に当たっての条件及びその際の道の財政負担の見通し
- ・冬季国体における経済効果
- ・開催の受け入れに対する早期の意思表示

等について

北 準一委員（民主）から、

1 暖暖化防止対策について

- ・国と道の温暖化防止対策の実績と評価
- ・市町村実行計画の策定状況等及び全国との比較並びに地域推進計画策定における課題と温暖化防止への効果
- ・温暖化防止条例の制定に対する認識

2 交通安全対策について

- ・近年の交通事故の状況とその特徴及び変化
- ・道路の見通しが悪化する時間帯での事故状況と道内のデイ・ライト運動の内容及び実施率並びに推進の取組に対する見解
- ・効果的な交通安全対策への認識と取組状況

等について

横山 信一委員（公明）から、

1 使用済小型家電のアーメタルリサイクルについて

- ・使用済み小型家電の廃棄物処理の現状
- ・国のアーメタルリサイクルへの取組の動きに対する認識
- ・使用済み小型家電の資源性と有害性の評価及び北東北3県との連携を含めたリサイクルの取り進め方

2 北海道開拓記念館について

- ・北海道ミュージアムにおける開拓記念館の役割
- ・文化審議会特別委員会における意見の状況及び今後の検討内容
- ・教育普及活動事業の成果と海外との共同研究成果に対する見解
- ・開拓記念館学芸員の研究評価の方法
- ・利用者の意見の反映に対する取組状況
- ・他県における指定管理者制度の導入状況及び導入に当たっての考え方
- ・北海道文化審議会の答申後における道の対応
- ・北海道ミュージアムが果たす役割の認識

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

1 産業廃棄物の処理等について

- ・産業廃棄物処理業者及び排出事業者に対する過去3年間の立入検査等の件数
- ・三笠市川内の最終処分場に係る悪臭の原因調査実施の有無
- ・事業者が実施した雨水進入防止措置に係る事後報告の適正性及び支庁への相談があった

場合の指導内容

・悪臭の原因調査実施に対する見解

2 地球温暖化対策等について

- ・道内におけるレジ袋削減の取組内容
- ・経済団体の地球温暖化防止に関する条例（案）反対意見への受けとめ方
- ・道の地球温暖化防止計画の削減目標達成に向けた経済界への指導

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長、生活局長、環境政策課長、環境政策課参事、循環型社会推進課長、循環型社会推進課参事、くらし安全課参事、道民活動文化振興課長及び道民活動文化振興課参事から答弁があつて、環境生活部所管に対する質疑を終結。

③ 企画振興部所管に対する質疑に入り、

小野寺 秀委員（自民）から、

1 支庁制度改革について

- ・総合振興局設置条例の施行に当たっての現状認識
- ・北海道町村会の対応に対する見解
- ・条例施行に係る判断時期

2 地域振興条例について

- ・地域意見交換会における意見の内容
- ・振興局となる地域とそれ以外の地域の反応及びその傾向
- ・有識者検討懇話会の役割と現在までの検討状況
- ・特定地域以外の地域への支援に対する情報提供の有無
- ・条例の持つ性格に係る考え方
- ・地域振興の「特定地域への支援措置」に係る対象地域や支援内容の考え方
- ・条例における振興局となる地域とそれ以外の地域を分けた制度についての認識
- ・全道地域を対象とした新たな支援施策の考え方
- ・疲弊した他の地域を対象とすることについての見解

- ・総合振興局設置条例が来年4月に施行できない場合における支援措置の開始時期と他の疲弊した地域への支援の可否
- ・5年程度の支援期間経過後の特定地域の取り扱いと「特定地域支援」の文言がなくなる可能性
- ・条例施行時期を来年4月とする意義

等について

北口 雄幸委員（民主）から、

1 夕張市への支援について

- ・財政再生計画策定に当たっての具体的な考え方とスケジュール
- ・市における課題並びに行政執行体制の現状に対する道の認識
- ・市職員の給与水準
- ・職員の職場環境などについての道の認識
- ・専門職員の不足職種と特に増員が求められる資格が必要な職種に対する認識
- ・財政再建計画策定後の支援方策
- ・市立診療所の改築と公営住宅の集約化等に当たり可能な道の支援策と道営住宅の建設に係る見解

等について

木村 峰行委員（民主）から、

1 国と地方のあり方について

- ・道路・河川の権限移譲に係る北海道開発局との協議の状況並びに地方分権改革推進委員会の第2次勧告で予想される出先機関の見直しに対する認識

2 支庁制度見直しの問題点について

- ・総合振興局設置条例の白紙撤回に対する見解

3 地域振興条例の課題について

- ・条例の位置づけと関係各条例に基づく施策との整合性
- ・地域振興関連施策に係る財政措置のあり方

4 市町村への支援について

- ・道内市町村がおかれていた厳しい財政状況に対する道の認識と対応方策並びに改善策

等について

横山 信一委員（公明）から、

1 支庁制度改革などについて

- ・関係団体から出ている厳しい意見の受けとめ方
- ・反対の意向を表明している留萌支庁管内以外の団体へのこれまでの対応
- ・町村会が道条例に反対している内容及びその受けとめ方
- ・町村会の理解が得られる支庁体制と町村会の支庁制度改革についての態度及び町村会と道の論点整理についての所見
- ・地域振興条例制定に向けたこれまでの検討状況及び地方4団体との意見交換の期限
- ・支庁制度改革の進め方の見直しに対する所見

- ・支庁制度改革の実施時期の見直しに対する所見

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

1 市町村合併と地域振興条例について

- ・地域振興条例の制定意義
- ・地域振興における道の責務の位置づけ
- ・全国及び全道における住民投票条例に係る住民投票の実施状況と住民投票に対する道の考え方
- ・合併しない市町村に対する財政支援に関する考え方

2 公立病院と市町村財政等について

- ・市町村の財政悪化の要因に対する国や道の責任についての見解
- ・道内4カ所の農道空港の使用実態
- ・頑張る公立病院への道の支援に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、企画振興部長、地域行政局長、地域づくり支援局長、地域主権局長、市町村課参事、地域づくり支援局参事及び地域主権局参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、企画振興部所管に対する質疑を終結。

○12月8日（月） 開議 午後2時48分

散会 午後7時16分

第一委員会室

第一分科委員長

長尾 信秀（民主）

① 知事政策部所管に対する質疑に入り、

清水 誠一委員（自民）から、

1 公共施設のあり方と管理運営について

- ・国や道立施設の事業費及び管理運営に係る地元負担が生じている施設と内容
- ・帯広市の屋内スピードスケート場の建設経費の一部を道が負担する理由
- ・広域拠点スポーツ施設整備促進の基本方針による管理運営費の施設機能割合についての認識と広域事業割合における分担方法の評価と管理運営についての考え方
- ・青少年や指定選手及び強化選手に対する支援についての見解
- ・ナショナルトレーニングセンターに係る国への平成21年度重点要望状況

等について質疑、意見及び要望があり、知事政策部長及び政策審議局長から答弁があつて、知事政策部所管に対する質疑を終結。

② 出納局所管に対する質疑に入り、

富原 亮委員（自民） から、

1 契約事務について

- ・道の印刷物発注に当たり契約対象を平版印刷の適用のみとした取扱いを変更した理由及び最低制限率の復元に対する見解
- ・平板印刷の発注に係る出先機関等
- ・低価格による過当競争回避に向けた支庁等における最低制限率の設定に対する見解

等について

小野寺 秀委員（自民） から、

1 契約事務のあり方について

- ・受注機会確保に向けた取組内容と道内業者受注率の推移
- ・地域ごとの地元業者の受注率
- ・地元業者の受注率の把握に対する対応

2 公共事業事務費の不適切執行について

- ・補助対象外と思われる経費の内容の確認及び知事発言前の把握の有無並びに確認方法
- ・明らかに補助目的外の具体的な内容
- ・明らかに不適切と思われる内容に係る出納局の見解
- ・これだけの不適切処理の発生に対する出納局の見解
- ・改善策の策定に対する見解
- ・会計検査院の指摘を受けたことへの出納局の考え方

等について

横山 信一委員（公明） から、

1 国庫補助事業事務費などについて

- ・会計検査院の指摘に係る認識
- ・実態調査における主な内容及び議会への報告に対する見解
- ・今後の国との協議の進め方
- ・技術系職員への財務規則や財務に関する職員研修の実施に対する見解

等について

花岡 ユリ子委員（共産） から、

1 国の補助金の使途等について

- ・会計検査院が国庫補助金の返納を求めたことについての認識
- ・出納局が定期検査において不正を見抜けなかった理由
- ・補助金の目的外支出に係る具体的事例
- ・検査受検時の金額と件数及び水産林務部以外

の事例

- ・現時点における国との協議の状況
 - ・定められた使途以外への流用に対する認識
 - ・点検終了時期と知事への結果報告時期
- 2 派遣契約等について
- ・平成19年度及び平成20年度における派遣労働導入状況の概略
 - ・総務業務センター及び保健福祉部並びに出納局での派遣契約の内容
 - ・派遣労働者導入の検討及び実施経緯
 - ・総合評価方式による派遣事業者の入札検討に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、会計管理者兼出納局長、出納局次長、総務課長及び指導審査課参事から答弁があつて、総括質疑に留保された事項を除き、出納局所管に対する質疑を終結。

③ 人事委員会所管に対する質疑に入り、

小野寺 秀委員（自民） から、

1 勤務時間の短縮について

- ・人事委員会勧告において道職員の勤務時間を短縮することが適当と報告した内容
- ・道内民間企業における労働時間の調査内容及び結果
- ・勧告や意見の申出とせず報告にとどめた理由
- ・勧告と報告の違い

等について質疑、意見及び要望があり、人事委員会事務局長及び総務審査課長から答弁があつて、人事委員会所管に対する質疑を終結。

④ 総務部所管に対する質疑に入り、

富原 亮委員（自民） から、

1 防災・消防について

- ・広域化推進計画策定までの間に市町村や各消防本部から行った意見集約の手段
- ・地域や自治体から広域化への理解が得られていないことについての道の見解
- ・広域化のメリットについての道の見解
- ・北海道の広域化の考え方及び1本部に集約できなかつた理由並びに広域化による北海道の21本部の管轄人口
- ・岐阜県における本部数を削減できない理由
- ・各消防本部における広域化に向けた取組状況
- ・消防本部の再編に向けた道の取組方
- ・消防救急無線のデジタル化についての道の計画

- ・整備のスケジュール
- ・メリットについての見解
- ・市町村及び各消防本部への照会文書に対する意見の集約状況
- ・市町村の認識に対する道の見解
- ・市町村への道の対応

等について

梶谷 大志委員（民主）から、

- 1 北海道防災対策基本条例（仮称）について
 - ・北海道地域防災計画との関係
 - ・市町村の避難所についての情報提供やハザードマップの作成状況
 - ・自主防災組織の組織率の状況に関する現状
 - ・市町村が発する避難勧告等情報の把握及び伝達の方法
 - ・被災地域や被災者への対応の取組方
 - ・市町村の防災対策に対して道が果たしてきた役割
 - ・住民及び自主防災組織並びに市町村との関係の条例への反映

等について

柿木 克弘委員（自民）から、

- 1 北海道条例の一斉点検・見直しについて
 - ・条例の一斉点検及び見直しの視点
 - ・道民の視点についての考え方
 - ・見直し対象とした条例の状況
 - ・条例見直しの進め方
 - ・目的や内容が類似している条例の扱いに対する見解
 - ・試験研究機関の独立行政法人化に伴う関連条例の取扱い
 - ・見直し規定の内容
 - ・条例の改廃や規定の整備などの今後のスケジュール
 - ・条例の委任を受けて制定されている規則の見直しへの取組
 - ・今後の条例の点検・見直しへの取組
- 2 組織機構の見直しについて
 - ・「道組織の見直し方針」の検討状況
 - ・政策評価への知事意見の考え方
 - ・道組織の見直しに関連する事項の検討状況と「道組織の見直し方針」への反映
 - ・支庁組織の見直しの検討
 - ・道組織の見直し方針策定に当たっての視点
 - ・組織機構の具体的な見直し内容を明らかにした

工程表の作成

- ・各部にまたがる施策の検討体制の考え方
- ・検討の視点と手法
- ・円滑な組織再編のための十分な検討と有識者や関係者の意見聴取の具体化の検討

等について

木村 峰行委員（民主）から、

- 1 財政問題について
 - ・来年度の地方交付税の見通しに対する認識
 - ・国直轄事業負担金に対する見解
 - ・平成26年度までの中長期収支見通しに対する見解
 - ・来年度の予算編成に対する考え方
 - ・公共事業費の考え方
- 2 道組織の見直しについて
 - ・過去10年間における職員数の削減実績
 - ・業務見直しの具体的な手法及び業務量削減見込み
 - ・道組織見直しの基本的な考え方
 - ・本庁組織の見直しの視点及び具体的な内容
- 3 道立試験研究機関の地方独立行政法人化問題について
 - ・地域の企業に対する技術支援などの機能低下への懸念に対する認識
 - ・優秀な研究職員の流出に対する見解
 - ・地域における基礎的研究や継続的な研究の減少に対する対処方法
 - ・運営費の確保に向けた対応
- 4 泊発電所3号機におけるブルサーマル計画について
 - ・計画の安全性の確保に当たっての検討の考え方
 - ・計画に係る住民理解に向けた今後の進め方
 - ・有識者検討会議の最終報告への対応と知事の判断

等について

横山 信一委員（公明）から、

- 1 防災対策基本条例について
 - ・条例素案の検討体制
 - ・条例制定の事前周知に向けた取組
 - ・道民・企業からの意見内容
 - ・条例素案の理念
 - ・災害に係る情報収集と情報提供に対する見解
 - ・災害時要援護者に係る障害者や高齢者に対する防災対策の位置づけ
 - ・防災対策に係る企業との協力協定等の実績内容
 - ・冬場の防災対策と交通手段途絶などにより孤

立する地区に対する考え方

- ・道条例制定に伴う地域防災計画変更の必要性に対する見解
- ・意識啓発の取組方針
- ・条例制定による北海道の目指す姿

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

1 プルサーマル問題について

- ・MOX燃料の危険性及びプルサーマル実施の必要性
- ・地元住民の意向把握
- ・有効利用を理由としたプルサーマル推進の必要性
- ・核燃料サイクルが未完成のままプルサーマルを強行することの見解

2 米軍の訓練等について

- ・米軍の未公開訓練中の道への説明及び道の対応
- ・他県の訓練公開状況
- ・道の今後の対応
- ・他県での訓練中止の状況及びその理由
- ・矢臼別での訓練固定化についての見解
- ・白煙弾使用の事実把握
- ・今後使用しない旨の米軍への申し入れ

3 道の独立行政法人について

- ・他都府県の動向及び本道との違い
- ・法人の形態についての議論の進め方及び特定型選択による職員の身分
- ・職員採用における自由度の確保
- ・法人化後の人材確保及び基盤整備における優位性
- ・必要な整備や機器の確保
- ・新たに生じる費用及び運営費交付金
- ・研究費の確保
- ・法人化支援事業についての見解
- ・新法人が再就職取扱要綱の規制対象となることの有無
- ・研究成果の帰属
- ・十分な議論を踏まえた法人化の検討

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、危機管理監、人事局長、財政局長、危機対策局長、行政改革局試験研究機関改革推進室長、人事局次長、行政改革課長、試験研究機関改革推進室参事、人事課長、法制文書課長、防災消防課長、防災消防課参事、原子力安全対策課長及び危機対策局参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

第 2 分 科 会

○12月3日（水） 開議 午後5時31分
散会 午後5時40分
第2委員会室
第2分科委員長
村田 憲俊（自民）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に村田憲俊委員（自民）、分科副委員長に田村龍治委員（民主）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に吉田正人委員（自民）、道下大樹委員（民主）、森成之委員（公明）、久保雅司委員（加ヶ原）を選出。

○12月5日（金） 開議 午前10時3分
散会 午後4時53分
第2委員会室
第2分科委員長
村田 憲俊（自民）

① 建設部所管に対する質疑に入り、 富原 亮委員（自民）から、

1 建設資材について

- ・公共事業における天然砂利の利用に配慮した資材の使用に係る見解
- ・再生路盤材使用のルールの見直しに係る見解
- ・道管理河川の堆積土砂の除去促進に向けた方策

2 道路特定財源の一般財源化について

- ・1兆円の交付金確保による地方の道路整備に要する総額
- ・交付金をすべて道路に使用した場合の地方負担に与える影響
- ・道が考える望ましい仕組みとその実現に向けた取組

等について

道下 大樹委員（民主）から、

1 道営住宅の家賃制度について

- ・公営住宅法施行令の改正に係る道の認識及び国に対する意見・要望の状況
- ・政令改正により家賃が値上げとなる世帯数
- ・現在の応募倍率と制度見直し後の見込み

- ・制度見直しによる道の家賃収入の見込み
- ・入居収入基準の改正により発生する問題に対する道の認識と今後の取組
- ・入居者の高齢化率の実態
- ・エレベーターの有無による利便性係数の考え方
- ・エレベーターに係る利便性係数のプラス化の見直しの考え方
- ・道営住宅の今後の整備計画

等について

吉田 正人委員（自民） から、

1 地方分権について

- ・地方分権改革推進委員会のこれまでの経緯と道の見解
- ・道路・河川について国と道の役割分担に係る建設部の考え方
- ・移管検討の協議対象となっている道路及び河川の規模と全国に占める割合
- ・移管協議対象の整備や維持にかかる経費と移管後の経費確保に向けた道の考え方
- ・人員の移管に係る考え方
- ・機材・資材及び開発・維持管理拠点の確保と整理に係る考え方
- ・移管に向けた国との情報交換に係る考え方
- ・地域や業界との意見交換に係る見解
- ・北海道開発局の統廃合や縮小に係る建設部の意見

2 道内建設業について

- ・許可業者数及び倒産件数並びに新分野進出企業の状況
- ・アンケート調査等による現状把握に係る建設部の見解について

3 工事の入札について

- ・労務単価の設定の仕組みと単価変動の推移
- ・近年の建設部所管工事における落札率の推移と状況に対する評価

4 国の第二次補正予算について

- ・生活対策に向けた道の取組

5 公共土木施設の維持管理について

- ・予算の減少による道民生活への影響に係る見解
- ・維持管理水準の設定に当たっての判断基準の考え方
- ・必要な予算確保に係る見解

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建設管理局長、土木局長、住宅局長、建設部技監、建設政策課長、建設情報課長、建設情報課参事、技術管理課長、道路課長、河川課長及び住宅課

長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、建設部所管に対する質疑を終結。

② **水産林務部所管に対する質疑**に入り、

吉田 正人委員（自民） から、

1 漁協合併等について

- ・合併の背景と目的
- ・平成元年度以降の合併状況及び直近の計画における合併の目標数と実績
- ・合併の成果
- ・今後の合併推進に向けた道としての取組
- ・沿海漁協における事業利益の全道平均及び海域別の事業利益マイナス漁協数
- ・事業利益マイナスの主な原因及び特に不振な事業部門
- ・不振な事業部門の改善に対するこれまでの道の取組及び成果
- ・今後の日本海地域の漁業振興に向けた部長の決意

2 ホタテ漁業について

- ・近年の生産状況
- ・ホタテガイ輸出の最近の状況
- ・干し貝柱の輸出停滞の要因と認識
- ・安定的なホタテガイ輸出に向けた今後の取組

等について

森 成之委員（公明） から、

1 日本海対策について

- ・ニシンの資源増大に向けたこれまでの取組内容と実績
- ・日本海の北部海域における今後の資源増大への取組及び南部海域における資源造成に対する今後の進め方
- ・トド被害防止対策のこれまでの内容と効果及び平成19年度から開始されたトド追い払い事業の成果
- ・トド被害防止に向けた漁法転換の考え方

2 北海道の森林づくりについて

- ・伐採跡地の推移
- ・伐採跡地対策の取組状況
- ・地域関係者で設置された地域協議会での検討状況
- ・他県における伐採跡地の状況及び取組状況
- ・森林所有者等に対する市町村と連携した指導の取組
- ・森林所有者等の植林意欲の向上に向けた道の

考え方

- 流域一体となった森林づくりに対する取組
- 林業・木材産業の振興や環境に貢献する森林づくりの推進に対する部長の決意

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、水産林務部技監、水産経営課長、水産経営課参事、水産振興課長及び森林計画課長から答弁があつて、水産林務部所管に対する質疑を終結。

③ 農政部所管に対する質疑に入り、

石塚 正寛委員（自民） から、

1 農地制度改革について

- 本道の耕地面積の推移とその減少要因
- 本道と都府県との担い手への農地集積に係る課題の違い
- 耕作放棄地の実態把握と対応
- 国の農地制度見直しの方向性と道の考え方
- 道における農地の利用集積の取組
- 企業の農業参入に対する道の考え方
- 本道に必要な農地制度の仕組みと今後の取組

等について

中山 智康委員（民主） から、

1 野菜価格の動向について

- 輸入野菜の動向
- 本年の道産野菜の価格と野菜経営の状況
- 道内における近年の主な野菜の生産状況
- 野菜価格安定事業に係る作付面積の動きへの対応
- 野菜価格安定事業の交付予約数量増量に対する道の考え方
- 国への価格安定制度の見直し要請に対する見解
- 野菜農家への今後の対策

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進局長、農産振興課参事、農業経営課長及び農地調整課長から答弁があつて、農政部所管に対する質疑を終結。

④ 経済部所管に対する質疑に入り、

角谷 隆司委員（自民） から、

1 障害者雇用について

- 法定雇用率未達成企業等に対する雇用促進の取組
- 企業の障害者雇用への理解促進に向けた取組
- 障害者就業・生活支援センターの今後の設置の見通し
- 障害者に対する職業訓練の内容と実績、障害

者の職場実習に係る道の取組

- 障害者を雇用する企業への金融面での支援、障害者の雇用促進に向けた道の今後の取組

等について

中山 智康委員（民主） から、

1 新エネルギーの導入促進について

- 木質ペレットの導入促進に向けたビジネスモデル構築に対する考え方
- 木質バイオマスエネルギーの導入促進に向けた施策立案に係る府内連携体制とその検討状況
- 木質バイオマスエネルギーの導入促進に向けた横断的な体制の整備及び生産・流通・需要喚起などの総合的な支援策の展開方針

2 世界ジオパークの登録について

- 申請候補選出までの地域の取組に対する認識及びこれまでの支援の状況
- 登録の有用性に対する道の認識
- 観光振興の面での活用における道の考え方
- 今後の正式登録までのスケジュール及び洞爺湖有珠山地域の選定見込みに係る見解
- 国内初の登録に向けた全庁的な取組を含めた道の対応

等について

岩本 剛人委員（自民） から、

1 観光振興等について

- 最近の本道観光客入り込み数の推移及び落ち込みの激しい圏域の状況
- 観光業者の経営実態の把握状況や認識
- 観光業者の実態調査に対する見解
- 観光の実態把握に係る北海道独自の新しい統計等に対する見解
- 北海道中小企業振興資金の観光振興貸付の融資実績と融資条件の見直し状況
- 融資制度の活用に向けた道の役割
- 経営実態にあった観光振興貸付の改正に係るスケジュールを含めた道の見解

2 プルサーマル計画について

- 必要性・経済性に係る道民理解に向けたこれまでの議論
- 必要性を疑問視する意見に対する見解
- 電気料金に与える影響
- 経済性に係る国の考え方
- 必要性・経済性に対する認識

等について

橋本 豊行委員（民主）から、

- 1 道立滝川高等技術専門学院及び道立網走高等技術専門学院の廃止について
 - ・第Ⅰ期中期構想における具体的な考え方
 - ・報道内容に対する見解
 - ・機動職業訓練の拡充の取組及び財政的支援の状況
 - ・能力開発総合センターによる廃校地域に対するサービス機能の確保策
 - ・学校施設の活用等に係る地元との連携体制に対する道の考え方
 - ・厚生労働省設置の検討会の調査結果に係る見解
 - ・民間委託を行う場合の具体的な対策
- 2 泊発電所3号機におけるプルサーマル計画について
 - ・エネルギー自給率の向上とMOX燃料を使用することのかかわりに対する見解
 - ・使用済みウラン燃料の再処理費用の取扱い及びウラン燃料のみ使用の場合との費用対比や電気料金への影響
 - ・MOX燃料取得のために既に支払われている経費の取扱い
 - ・使用済みウラン燃料と使用済みMOX燃料の処理方法及び放射性廃棄物の最終処分に対する考え方
 - ・使用済み燃料の発生量の見通しと処理能力及び中間貯蔵施設の格納量
 - ・他府県における北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例と同様の条例の有無
 - ・条例の精神に基づき原子力への依存度を高めないことに対する考え方

等について

道下 大樹委員（民主）から、

- 1 ジョブカード制度、年長フリーター就労支援について
 - ・ジョブカード制度導入の効果
 - ・効果の向上に向けた今後の取組
 - ・道内におけるフリーター及び年長フリーターの人数
 - ・年長フリーターに対する資格取得・技術講習等の支援内容
 - ・平成19年度・20年度の地域産業人材育成助成金及び技能習得の実績並びに就職者数
 - ・年長フリーターを雇用した企業等への支援策
 - ・年長フリーターの固定化解消に向けた道の今

後の取組

等について

田村 龍治委員（民主）から、

- 1 雇用の現状と取組について
 - ・本道の雇用状況に対する認識及び道内の高卒・大卒等新規学校卒業予定者の内定状況並びに内定取消しの状況
 - ・雇用対策に係る道の取組状況
 - ・本道の非正規労働者の現況と認識及び道の取組並びに国との連携の考え方
 - ・道職員の削減や新規採用の抑制と企業に対する雇用拡大を働きかけることとの整合性
 - ・今後の取組に係る経済部長の見解
- 2 季節雇用対策について
 - ・平成19年度通年雇用促進支援事業の成果
 - ・平成20年度通年雇用促進支援事業の今後の見通し
 - ・各自治体における冬期短期就労事業の実施及び独自に行っている冬期の季節労働者対策事業を地域の取組に算入することに対する見解
 - ・平成16年度からの旧方針における3年間の検証と実績
 - ・平成19年度からスタートした季節労働者資格取得支援事業における平成20年度予算の減額及び助成率減の理由
 - ・通年雇用化特別対策事業の実績が低迷している理由と実績のカウントの仕方及び請負業者に対する指導状況
 - ・新たな取組方針における通年雇用化の目標達成に向けた経済部長の決意

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光のくにづくり推進局長、商工局長、産業立地推進局長、労働局長、観光のくにづくり推進局参事、商工金融課参事、資源エネルギー課長、雇用労政課長、雇用労政課参事、人材育成課長及び人材育成課参考事から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○12月8日（月） 開議 午後1時3分
散会 午後4時36分
第2委員会室
第2分科委員長
村田 憲俊（自民）

① 経済部所管に対する質疑を続行し、

森 成之委員（公明）から、

- 1 景気経済対策について

- ・景気・経済の見通しに係る経済部長の所見
 - ・今定例会に景気・経済対策関連予算が提案されない理由
- 2 中小企業対策について
- ・国や道がさまざまな対策を講じているにもかかわらず企業倒産が相次ぐ背景と要因
 - ・道民消費の現状に対する所見
 - ・中小企業に対する各種制度資金の貸付け状況と制度のPRに係る所見
 - ・全道の中小企業を対象としたアンケート調査を反映させた今後の対策
 - ・北海道中小企業総合支援センターの役割と機能
- 3 雇用問題について
- ・雇用情勢の今後の見通しと対策
 - ・地域の現状を踏まえた新たな対応等
 - ・新規学卒者や若者の就労支援に向けた具体的な対策
- 4 観光振興について
- ・本道観光の現状と課題及び今後の展望
 - ・北海道観光振興機構の今年度の重点取組内容と来年度に向け道が期待する役割や事業展開
 - ・観光地における商店街の活性化に向けた具体的方策
 - ・エアラインの廃止等に係る観光地の活性化方策
 - ・航空路線の維持・確保に向けた具体的な対策
 - ・航空運賃の地域格差に対する所見
 - ・道管理空港の着陸料軽減の取組に対する考え方
 - ・国際的なイベントづくりに向けた考え方
 - ・道東観光の活性化に向けた考え方
 - ・北海道観光振興機構と連携した今後の方策
- 等について
- 久保 雅司委員（フロント）から、**
- 1 経済・景気に関連する問題について
 - ・主な経済指標動向の分析及び北海道の景気の現状認識
 - ・北海道の景気が全国の景気動向と連動しない要因
 - ・本道と全国との間の財貨・サービス等の流れの変化や本道の経済力に対する見解
 - ・ものづくり産業振興等の取組が全道的な経済の底上げに至っていないことに対する所見
 - ・自動車関連産業の集積や中国・韓国等をターゲットとした輸出促進などの取組の見直しに対する考え方
 - ・本道の産業構造に係る所見及び3次産業の振興と雇用対策に係る具体的な取組
 - 2 中小企業の足腰を強くする今後の取組
 - 3 企業に対するセーフティネットの強化に対する見解
 - 4 具体的な成果に結びつく地域の産業振興のあり方に係る経済部長の考え方
- 等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、経済部参事監、経済部次長、観光のくにづくり推進局長、商工局長、労働局長、観光のくにづくり推進局次長、総務課参事、観光のくにづくり推進局参事、商工金融課長、商工金融課参事及び産業振興課参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に対する質疑を終結。
- ② 教育委員会所管に対する質疑**に入り、
東 国幹委員（自民）から、
- 1 学校選択制について
 - ・本道における採用自治体数
 - ・保護者意識に係る道教委の認識と今後導入を検討している自治体数
 - ・導入による学校教育の質の向上に対する考え方
 - ・各学校間の競争意識醸成のための導入の有効性
 - ・導入の効果に対する認識
 - ・過疎地域特認校における地域おこしに係る見解
 - ・導入促進に向けた道教委の考え方
 - 2 学力向上対策について
 - ・昨年の五つの提言の実行状況と学校改善支援プラン進捗状況
 - ・市町村に対する指導に係る見解
 - ・今年の六つの提言の展開状況の把握と学校への指導・支援に対する見解
 - ・道教委が目指す学校の姿に対する教育長の見解
 - 3 英語教育について
 - ・北教組の外国語指導研修への教員不参加通知に対する認知の状況
 - ・研修実施に向けての北教組との交渉内容の事実確認
 - ・北教組各支部と各教育局間における交渉経過の事実確認と市町村教委や小学校への交渉申入れの状況
 - ・市町村や学校における交渉内容把握のための連絡体制強化に対する見解
 - ・文部科学省通知の研修内容から道教委案で日程・参加人員を削減した理由
 - ・研修内容充実に対する道教委の見解
 - ・交渉事項に当たらない管理運営事項を北教組

- に示すことに対する道教委の基本的な考え方
- ・北教組への抗議と対応マニュアルとなる教育長決定改定に対する見解
 - ・北教組への抗議に対する結果
 - ・北教組に事実確認を求めることに対する見解
 - ・協定書廃止の時期

等について

佐々木 恵美子委員（民主）から、

- 1 障がいのある児童生徒の教育について
 - ・知的障害養護学校への看護師配置に係る道の対応及び道教委から知事への働きかけ
 - ・情緒障害学級の対象となる児童生徒の状況
 - ・情緒障害学級の急増に対する道教委の認識及び子供の障害の状況や教育的ニーズなどの実態把握の実施と必要な支援の検討
 - ・道立高校で中途退学となった障害のある生徒等への指導内容及び単位認定などに係る評価方法の弾力的な扱いに対する考え方
 - ・障害のある生徒を受け入れている道立高校への支援員の配置
 - ・特別支援教育パートナー・ティーチャー派遣事業の目的と事業目的の明確化等の見直しに対する考え方
 - ・道立高校における特別支援教育推進に当たっての教育長の考え方

等について

角谷 隆司委員（自民）から、

- 1 特別支援教育について
 - ・特別支援学校義務校の在籍者数の推移
 - ・全道における教室不足の実態とその解消に向けた対策
 - ・星置養護学校の教室不足の実態及び狭隘化解消の要望状況
 - ・市町村立学校の廃校校舎の活用等による星置養護学校の狭隘化解消対策に対する教育長の見解

等について

森 成之委員（公明）から、

- 1 子どもの安全確保について
 - ・危機管理マニュアルの取組状況
 - ・学校内での児童生徒の安全に係る事件・事故の発生状況等
 - ・札幌市で発生した母親による監禁事件に係る認識と道教委の対応
 - ・道内小・中・高等学校における不登校児童生

徒数と不登校となった具体的な要因

- ・不登校や児童虐待に対する道教委の具体的な施策及び今後の対応
- ・危機管理マニュアル等による児童虐待等への対応
- ・地域全体での子供の安全・安心を見守る体制づくりに係る道教委の考え方

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、教育次長、教育次長兼教育職員監、学校教育局長、教育職員局長、学校教育局次長兼地域支援室長、高校教育課長、義務教育課長、特別支援教育課長、学校安全・健康課参事及び教育職員局参事から答弁があつて、教育委員会に対する質疑を終結。

予算特別委員会

○12月9日（火） 開議 午前10時5分

散会 午後5時23分

第1委員会室

委員長 池本 柳次（民主）

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② 各分科会において保留された事項について、
知事に対する総括質疑に入り、
柿木 克弘委員（自民）から、

- 1 地域振興条例について
 - ・特定地域の対象地域と支援内容の考え方
 - ・条例が抱える問題についての受け止めと対応
- 2 組織機能の見直しについて
 - ・組織見直しの工程表作成についての考え方
 - ・本庁組織の再編についての考え方
 - ・今後の検討の進め方についての見解

等について

木村 峰行委員（民主）から、

- 1 国と地方のあり方について
 - ・地方分権改革推進委員会の第2次勧告に対して国と協議をしていくことについての考え方
- 2 支庁制度見直しの問題点について
 - ・町村会などとの関係修復についての対応
 - ・公職選挙法改正に対する対応
 - ・総合振興局設置条例を白紙に戻すことについての見解

- 3 地域振興条例の課題について
 - ・条例の位置づけ及び財政措置の実効性
- 4 市町村への支援について
 - ・財政状況の厳しい市町村に対する具体的な支援策についての見解
- 5 夕張市への支援について
 - ・夕張市に対する今後の協力や助言についての所見
- 6 財政問題について
 - ・来年度の地方交付税の見通しと認識
 - ・道州制特区で提案している直轄事業負担金制度の実現に向けた対応
 - ・来年度予算編成に当たって今後の見通し
- 7 道組織の見直しについて
 - ・今後の道組織の見直しの進め方
- 8 道立試験研究機関の地方独立行政法人化問題について
 - ・地場中小企業や地域課題に対する支援機能についての見解
 - ・優秀な人材の確保
 - ・運営費等の予算の確保
 - ・第一次産業分野の研究機関を一つにすることの見解
- 9 泊発電所3号機におけるプルサーマル計画について
 - ・北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例の精神と原子力に対する依存度
 - ・安全性の確保についての考え方
 - ・知事の判断

等について

船橋 利実委員（自民）から、

- 1 地域医療について
 - ・短時間で患者を収容するシステムを構築することの考え方
 - ・救急患者受入コーディネーターの配置時期及び配置場所についての考え
 - ・産婦人科医及び小児科医、看護師の確保対策についての取組
 - ・周産期医療体制の充実に向けた所見
 - ・NPO法人と医療法人の経営が一体的なものではないかという印象
 - ・NPO法人が出しているチラシやアンケートの内容
 - ・NPO法人の理事長が医療法人の理事長を兼務することに対する対応
 - ・NPO法人が500万円を超えて北海道たんぽぽ資

- 金の融資を受けている理由
- ・道としての立入調査によって事実関係や事業内容の確認をすることの見解
- 2 看護職員の確保について
 - ・衛生学院の看護に関する課程の廃止時期
- 3 公共土木施設の維持管理について
 - ・社会資本を維持管理する「適正」なレベルの認識及び今後も予算が削減された場合の道民生活への影響
 - ・今後の維持管理水準についての見解
 - ・維持管理予算の確保についての見解
- 4 プルサーマル計画について
 - ・プルサーマルの必要性と経済性についての見解
 - ・今後の知事判断に向けた考え方
 - ・知事判断の時期についての考え

等について

佐々木 恵美子委員（民主）から、

- 1 福祉灯油について
 - ・道の福祉灯油の補助事業に生活保護世帯を含めることの見解
- 2 地域医療について
 - ・道立病院の指定管理者への経営移管時期
- 3 各種手当（特別児童扶養手当、障害児福祉手当及び特別障害者手当）の申請について
 - ・受給資格がありながら支給を受けてこなかつた方々に対する道としての救済措置
 - ・本来支給すべき手当が支給支給されていない方々に対する実態調査
 - ・支給漏れの実態に対する認識及び陳謝

等について

横山 信一委員（公明）から、

- 1 支庁制度改革などについて
 - ・町村会の考え方の受け止め
 - ・現行の方針や取組の修正の余地
 - ・改革の進め方の移行期間
 - ・地域振興条例の骨格づくりが先行して進められていることについての見解
 - ・支庁制度改革の実施時期についての所見

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

- 1 国の補助金の使途等について
 - ・検査・監査の「立ち会い」に国の補助金を使うことは補助目的に沿っているとした判断
 - ・今後の精査によって不適切と変更する可能性
 - ・「新たな目的外支出」についての判断

- ・各部ごとの件数及び金額の公表
- ・職員の健康相談のための旅費支出
- ・堀前知事の講演会参加の旅費支出
- ・道費で支出できる可能性
- ・野幌駅周辺連続立体交差事業の説明者に対する旅費を国の補助事業関連とする判断
- ・過去5年間に政党の活動に出席した件数と金額及び国の補助目的に沿っているか、或いは道費での支出が適切かの考え方並びに道が自主的に返還することの考え方
- ・目的外使用と判断した金額の負担及び返還

2 米軍の訓練等について

- ・矢臼別の訓練が非公開になっていることについての見解

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

- ③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会において付託案件に対する意見調整の結果、議案第1号については、意見の一致を見るに至らなかつた旨の報告の後、議案第1号を問題とし討論に入り、花岡ユリ子委員（共産）から反対討論があつて討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもつて原案のとおり可決。
- ⑤ 次に、議案第17号を問題とし、異議なく原案のとおり可決。
- ⑥ 村田憲俊委員（自民）から、配付の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を直ちに議題とし、動議のとおり可決することを決定。
- ⑦ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑧ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、あいさつがあつて閉会。

附 帯 意 見

1. 地域振興条例については、支庁制度改革と関連し、その施行時期や支援対象地域、さらには財源等々、いまだなお明確になっていない項目が多く、検討を要するものと考えられる。

今後も、市町村を含む地方4団体の意見聴取に努め、道民の理解を得るよう慎重に進めること。

1. このたび、北海道は平成14年度から平成18年度の公共事業事務費の執行について、会計検査院から不適切であるとの指摘を受けたことは極めて遺憾であり、早急に道としての見解を明らかにし速やかに対処すべきである。

1. 道路、河川など社会資本の維持管理予算はピーク時の2分の1程度に減少し、管理水準は低下してきている。このことは、経済活動を初め、防災、通学、緊急搬送など道民生活に大きな影響を及ぼしている。

道民生活にこれ以上の影響を及ぼさないよう、社会資本の適正な維持管理水準を設定するとともに必要な予算を確保すること。

1. 紋別病院を初め道立病院の経営形態の見直しに当たっては、地域に必要な医療が安定的に確保できるよう地元市町村等と十分に協議を行うこと。

1. 事務事業の見直しに伴う組織機構の見直しについては、道・市町村・民間の役割分担、本庁・支庁・出先機関の役割などを明確にし、地域や関係団体との合意形成に努めること。

資料

第3回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	H20. 10. 3	H20. 10. 14	北海道条例第100号

第4回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道選挙管理委員会手数料条例	H20. 12. 11	H20. 12. 24	北海道条例第101号
北海道知事政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H20. 12. 11	H20. 12. 24	北海道条例第102号
北海道地域振興基金条例の一部を改正する条例	H20. 12. 11	H20. 12. 24	北海道条例第103号
北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H20. 12. 11	H20. 12. 24	北海道条例第104号
北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H20. 12. 11	H20. 12. 24	北海道条例第105号
北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H20. 12. 11	H20. 12. 24	北海道条例第106号
北海道立高等技術専門学院条例の一部を改正する条例	H20. 12. 11	H20. 12. 24	北海道条例第107号
北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H20. 12. 11	H20. 12. 24	北海道条例第108号
北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例	H20. 12. 11	H20. 12. 24	北海道条例第109号
北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H20. 12. 11	H20. 12. 24	北海道条例第110号
北海道教育委員会の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H20. 12. 11	H20. 12. 24	北海道条例第111号
北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H20. 12. 11	H20. 12. 24	北海道条例第112号
北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	H20. 12. 11	H20. 12. 24	北海道条例第113号

平成20年度提出案件の議決状況（第1回定例会以降）

知事提出案件

定例会 臨時会	提出件数					議決状況							
	予算	条例	その他 議案	報告	計	原案可決	承認議決	同意議決	意見を付し 認定議決	棄却すべき 旨答申	報告のみ	継続審査	計
1 定	29	73	10	10	122	108	1	3	—	—	10	—	122
2 定	1	14	5	30	50	16	2	2	—	—	30	—	50
3 定	3	10	39	14	66	45	—	2	—	1	14	4	66
1 臨	2	—	—	2	4	2	—	—	—	—	2	(4)	4(4)
4 定	2	13	7	4	26	21	—	1	(3)	—	4	(1)	26(4)
合計	37	110	61	60	268	192	3	8	3	1	60	1	268

注：() 内は継続審査に係る議決件数を示し、外数である。

議員提出案件

定例会 臨時会	提出件数					議決状況			
	会議案	決議案	意見案	主な動議 (組替え)	計	原案可決	否決	継続審査	計
1 定	1	1	14	1	17	15	2	—	17
2 定	2	1	16	—	19	16	2	1	19
3 定	2	1	12	—	15	15	—	(1)	15(1)
1 臨	—	—	1	—	1	1	—	(1)	1(1)
4 定	1	—	11	—	12	12	—	(1)	12(1)
合計	6	3	54	1	64	59	4	1	64

注：() 内は継続審査に係る議決件数を示し、外数である。

平成20年請願の審査状況（第1回定例会以降）

請願

定例会 臨時会	前回からの 継続審査	新規受理	採 択	不採択	審議未了	議決不要	取下げる	継続審査
1 定	13	5	1	—	—	—	—	17
2 定	17	5	—	—	—	1	—	21
3 定	21	4	—	—	—	1	—	24
1 臨	24	0	—	—	—	—	—	24
4 定	24	5	1	—	—	—	3	25
合計	—	19	2	0	0	2	3	—

注：議決不要、取下げの件数のうち閉会中処理したものは直近の定例会に含む。

平成20年議員提出案件の件名及び議決結果一覧（第1回定例会以降）

会議案

定例会 臨時会	番号	件 名	提出者	提出年月日	議決年月日	議事 結果
1 定	1	北海道議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案	原田 裕議員ほか12人	20. 3. 26	20. 3. 26	原案可決
2 定	1	北海道地球温暖化防止対策条例案	伊藤 政信議員ほか4人	20. 6. 16	20. 6. 28	継続審議
	2	北海道議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案	原田 裕議員ほか12人	20. 6. 27	20. 6. 28	原案可決
3 定	1	北海道議会会議規則の一部を改正する規則案	議会運営委員長 遠藤 連	20.10. 3	20.10. 3	原案可決
	2	北海道議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案	議会運営委員長 遠藤 連	20.10. 3	20.10. 3	原案可決
4 定	1	北海道議会会議規則の一部を改正する規則案	議会運営委員長 遠藤 連	20.12.11	20.12.11	原案可決

決議案

定例会 臨時会	番号	件 名	提出者	提出年月日	議決年月日	議事 結果
1 定	1	2016年オリンピック・パラリンピック競技大会の東京招致を支援する決議	原田 裕議員ほか3人	20. 3. 26	20. 3. 26	原案可決
2 定	1	アイヌ民族を先住民族と位置づけるための措置に関する決議	蝦名 大也議員ほか4人	20. 6. 27	20. 6. 28	原案可決
3 定	1	北海道議会における会派の代表者会議等の設置運営に関する規程を廃止する決議	議会運営委員長 遠藤 連	20.10. 3	20.10. 3	原案可決

意見案

定例会 臨時会	番号	件 名	提出者	提出年月日	議決年月日	議事 結果
1 定	1	道路整備に必要な財源の確保に関する意見書	蝦名 大也議員ほか3人	20. 3. 4	20. 3. 7	原案可決
	2	道路特定財源の一般財源化を求め道路関係諸税の暫定税率廃止を求める意見書	伊藤 政信議員ほか11人	20. 3. 7	20. 3. 7	否決
	3	地方議会議員の位置づけの明確化を求める意見書	蝦名 大也議員ほか3人	20. 3. 26	20. 3. 26	原案可決
	4	米国の「北朝鮮に対するテロ支援国家指定解除」に反対する意見書	蝦名 大也議員ほか3人	20. 3. 26	20. 3. 26	原案可決
	5	北方領土問題の解決促進に関する意見書	北方領土対策特別委員長 喜多 龍一	20. 3. 26	20. 3. 26	原案可決
	6	日米地位協定の見直しに関する意見書	蝦名 大也議員ほか4人	20. 3. 26	20. 3. 26	原案可決
	7	精神科医療の充実に向けての意見書	蝦名 大也議員ほか4人	20. 3. 26	20. 3. 26	原案可決

定例会 臨時会	番号	件 名	提出者	提出年月日	議決年月日	議事結果
1 定	8	輸入食品の検査・検疫体制の抜本的強化を求める意見書	蝦名 大也議員ほか4人	20. 3. 26	20. 3. 26	原案可決
	9	地域医療を担う医師の養成を求める意見書	蝦名 大也議員ほか4人	20. 3. 26	20. 3. 26	原案可決
	10	安定的な雇用の確保に関する意見書	蝦名 大也議員ほか4人	20. 3. 26	20. 3. 26	原案可決
	11	改正建築基準法施行の影響に対し実効性ある対策を求める意見書	蝦名 大也議員ほか4人	20. 3. 26	20. 3. 26	原案可決
	12	飼料価格の高騰対策に関する意見書	農政委員長 大谷 亨	20. 3. 26	20. 3. 26	原案可決
	13	保育所や放課後児童クラブなどに対する子育て支援予算の財政措置に関する意見書	少子・高齢社会対策特別委員長 蝦名 清悦	20. 3. 26	20. 3. 26	原案可決
	14	介護保険制度の改正に関する意見書	少子・高齢社会対策特別委員長 蝶名 清悦	20. 3. 26	20. 3. 26	原案可決
2 定	1	後期高齢者医療制度の廃止、抜本的見直しを求める意見書	伊藤 政信議員ほか8人	20. 6. 27	20. 6. 28	否 決
	2	道路財源の一般財源化等を求める意見書	伊藤 政信議員ほか8人	20. 6. 27	20. 6. 28	否 決
	3	道路整備に必要な財源の確保に関する意見書	蝦名 大也議員ほか4人	20. 6. 27	20. 6. 28	原案可決
	4	べき地等学校等の級別指定基準の改善に関する意見書	蝦名 大也議員ほか4人	20. 6. 27	20. 6. 28	原案可決
	5	勤労貧困層の解消に向けた社会的セーフティーネットの再構築に関する意見書	蝦名 大也議員ほか4人	20. 6. 27	20. 6. 28	原案可決
	6	地方財政の充実・強化を求める意見書	蝦名 大也議員ほか4人	20. 6. 27	20. 6. 28	原案可決
	7	日本映画への字幕付与を求める意見書	蝦名 大也議員ほか4人	20. 6. 27	20. 6. 28	原案可決
	8	携帯電話リサイクルの推進を求める意見書	蝦名 大也議員ほか4人	20. 6. 27	20. 6. 28	原案可決
	9	食料供給力の強化に関する意見書	蝦名 大也議員ほか4人	20. 6. 27	20. 6. 28	原案可決
	10	消費者行政一元化と地方の相談体制強化を求める意見書	環境生活委員長 織田 展嘉	20. 6. 26	20. 6. 28	原案可決
	11	「臓器の移植に関する法律」の早期見直しを求める意見書	保健福祉委員長 沢岡 信広	20. 6. 26	20. 6. 28	原案可決
	12	第2期地方分権改革における農業・農村整備事業の国と地方の役割の見直しに関する意見書	農政委員長 大谷 亨	20. 6. 26	20. 6. 28	原案可決
	13	農業生産資材等(燃油・肥料等)の価格高騰対策に関する意見書	農政委員長 大谷 亨	20. 6. 26	20. 6. 28	原案可決
	14	国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化を求める意見書	水産林務委員長 岡田 俊之	20. 6. 26	20. 6. 28	原案可決
	15	燃油高騰による漁業の非常事態に対する緊急対策を求める意見書	水産林務委員長 岡田 俊之	20. 6. 26	20. 6. 28	原案可決
	16	義務教育の機会均等の確保と教育予算の拡充を求める意見書	文教委員長 内海 英徳	20. 6. 26	20. 6. 28	原案可決
3 定	1	生活品の物価高騰に対する緊急対策を求める意見書	蝦名 大也議員ほか4人	20.10. 2	20.10. 3	原案可決
	2	学校耐震化に関する意見書	蝦名 大也議員ほか4人	20.10. 2	20.10. 3	原案可決
	3	消防の広域化と消防無線のデジタル化に関する意見書	蝦名 大也議員ほか4人	20.10. 2	20.10. 3	原案可決

定例会 臨時会	番号	件 名	提出者	提出年月日	議決年月日	議事結果
3 定	4	新たな過疎対策法の制定に関する意見書	蝦名 大也議員ほか4人	20.10. 2	20.10. 3	原案可決
	5	独立行政法人雇用・能力開発機構が設置する公共職業能力開発施設の存続に関する意見書	蝦名 大也議員ほか4人	20.10. 2	20.10. 3	原案可決
	6	第2期地方分権改革に伴う道路、河川の権限移譲に関する意見書	蝦名 大也議員ほか4人	20.10. 2	20.10. 3	原案可決
	7	「安心実現のための緊急総合対策」に関する意見書	蝦名 大也議員ほか4人	20.10. 2	20.10. 3	原案可決
	8	太陽光発電システムのさらなる普及促進を求める意見書	蝦名 大也議員ほか4人	20.10. 2	20.10. 3	原案可決
	9	事故米の不正流通及び中国産加工食品へのメラミン混入事案に関する意見書	蝦名 大也議員ほか4人	20.10. 2	20.10. 3	原案可決
	10	農業生産資材の高騰対策及び米の集荷円滑化対策に関する意見書	農政委員長 大谷 亨	20.10. 2	20.10. 3	原案可決
	11	私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書	文教委員長 内海 英徳	20.10. 2	20.10. 3	原案可決
	12	公共交通機関の路線の維持・確保に関する意見書	新幹線・総合交通体系対策特別委員長 佐藤 英道	20.10. 2	20.10. 3	原案可決
1 臨	1	生活対策等に関する意見書	柿木 克弘議員ほか3人	20.11. 6	20.11. 6	原案可決
4 定	1	北海道の自衛隊体制維持を求める意見書	柿木 克弘議員ほか3人	20.12.10	20.12.11	原案可決
	2	国籍法改正に関する意見書	柿木 克弘議員ほか4人	20.12.10	20.12.11	原案可決
	3	私立専修学校に対する財源措置に関する意見書	柿木 克弘議員ほか4人	20.12.10	20.12.11	原案可決
	4	レセプトオンライン請求の義務化に関する意見書	柿木 克弘議員ほか4人	20.12.10	20.12.11	原案可決
	5	公共職業安定所の体制見直しに関する意見書	柿木 克弘議員ほか4人	20.12.10	20.12.11	原案可決
	6	「食の安全確保」及び「消費者安全の確保」への取り組み強化を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	20.12.10	20.12.11	原案可決
	7	独立行政法人雇用・能力開発機構が設置する公共職業能力開発施設の存続に関する意見書	柿木 克弘議員ほか4人	20.12.10	20.12.11	原案可決
	8	矢臼別演習場における沖縄県道104号線越え実弾射撃訓練の分散・実施に関する意見書	柿木 克弘議員ほか4人	20.12.10	20.12.11	原案可決
	9	第2期地方分権改革に係る第2次勧告に対する意見書	柿木 克弘議員ほか4人	20.12.10	20.12.11	原案可決
	10	WTO農業交渉に関する意見書	農政委員長 大谷 亨	20.12.10	20.12.11	原案可決
	11	電源立地地域対策交付金電力移出県等交付金相当分の本道における制度運用を求める意見書	産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長 岡田 篤	20.12.10	20.12.11	原案可決

平成20年請願の件名及び審査結果一覧（第1回定例会以降）

請　願

(継審=継続審査、議不=議決不要、不採=不採択、取下=取下げ)

文書表番号	件　　名	受理年月日	付託年月日	付託委員会	審査の経過
1	「がん対策条例」制定を求める件	19. 6. 21	19. 6. 27	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
3	札幌市内から通学可能な高等養護学校の定員拡大等を求める件	19. 8. 20	19. 9. 11	文　教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
4	道営住宅に関する件	19. 9. 6	19. 9. 11	建　設	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
5	浜益高等学校を募集停止にせず、すべての子どもにゆきとどいた教育を進めるための件	19. 9. 6	19. 9. 11	文　教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
7	障がい児の高校・高等養護学校進学の選択肢を広げるための件	19. 9. 10	19. 9. 14	文　教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
9	道営住宅駐車場の自治会委託費などに関する件	19. 9. 20	19. 9. 25	建　設	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
11	義務教育を受ける機会が実質的に得られていない人たちへの修学保障についての件	19. 9. 26	19. 10. 1	文　教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
12	ウイルス肝炎医療費の公費助成の拡充を求める件	19. 10. 1	19. 10. 3	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
13	「公的保育制度の堅持・拡充、保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額」を求める意見書提出の件	19. 11. 14	19. 11. 28	少子・高齢社会対策	1定継審 2定議不
14	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	19. 11. 29	19. 12. 3	文　教	1定継審 2定継審 3定継審 4定取下
15	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	19. 12. 4	19. 12. 7	文　教	1定継審 2定継審 3定継審 4定取下
16	教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める件	19. 12. 5	19. 12. 7	文　教	1定継審 2定継審 3定継審 4定取下

文書表番号	件 名	受理年月日	付託年月日	付託委員会	審査の経過
17	私学助成の拡充をすすめる件	19. 12. 7	19. 12. 10	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
18	乳幼児医療費の見直しについての件	20. 2. 15	20. 2. 26	少子・高齢社会対策	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
19	北海道立旭川肢体不自由児総合療育センターの機能充実についての件	20. 2. 25	20. 2. 26	保健福祉	1定採択
20	高等養護学校・養護学校の増設を求める件	20. 3. 14	20. 3. 19	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
21	保険業法の制度と運用を見直し、自主的な共済の保険業法の適用除外を求める意見書の採択についての件	20. 3. 19	20. 3. 21	環境生活	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
22	介護・福祉施設等の人材確保対策の具体化と充実を求める意見書採択についての件	20. 3. 24	20. 3. 25	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
23	森林環境税に関する件	20. 5. 14	20. 6. 10	水産林務	2定継審 3定継審 4定継審
24	五つの支庁及び教育局を廃止する道案に反対し、14支庁の今までの行財政改革を求める件	20. 6. 5	20. 6. 10	道州制・地方分権改革等推進調査	2定継審 3定継審 4定継審
25	五つの支庁及び教育局を廃止する道案に反対し、14支庁の今までの行財政改革を求める件	20. 6. 5	20. 6. 10	文 教	2定継審 3定継審 4定継審
26	「公立高等学校配置計画案」及び「新たな高校教育に関する指針」を撤回し、小中高30人以下学級の弾力的実現を求める件	20. 6. 24	20. 6. 25	文 教	2定継審 3定継審 4定継審
27	産業廃棄物処理施設の設置・産廃業の許可の取り消しを求める件	20. 6. 25	20. 6. 25	環境生活	2定継審 3定継審 4定継審
28	違法建築の産業廃棄物処理施設の設置を認めないことを求める件	20. 9. 8	20. 9. 9	建設	3定議不
29	「一般競争入札のあり方」及び「競争入札参加資格者指名停止事務処理要領」に関する件	20. 9. 10	20. 9. 12	建設	3定継審 4定継審
30	駐車禁止除外指定車標章の交付対象の変更に伴い対象外となった障害範囲の見直しを求める件	20. 9. 24	20. 9. 26	総務	3定継審 4定継審
31	「福祉灯油特別対策事業」の改善を求める件	20. 9. 24	20. 9. 30	保健福祉	3定継審 4定継審
32	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	20. 11. 28	20. 12. 1	文 教	4定継審
33	地域活動支援センター運営費補助制度の継続を求める件	20. 12. 3	20. 12. 4	保健福祉	4定採択
34	教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める件	20. 12. 4	20. 12. 9	文 教	4定継審

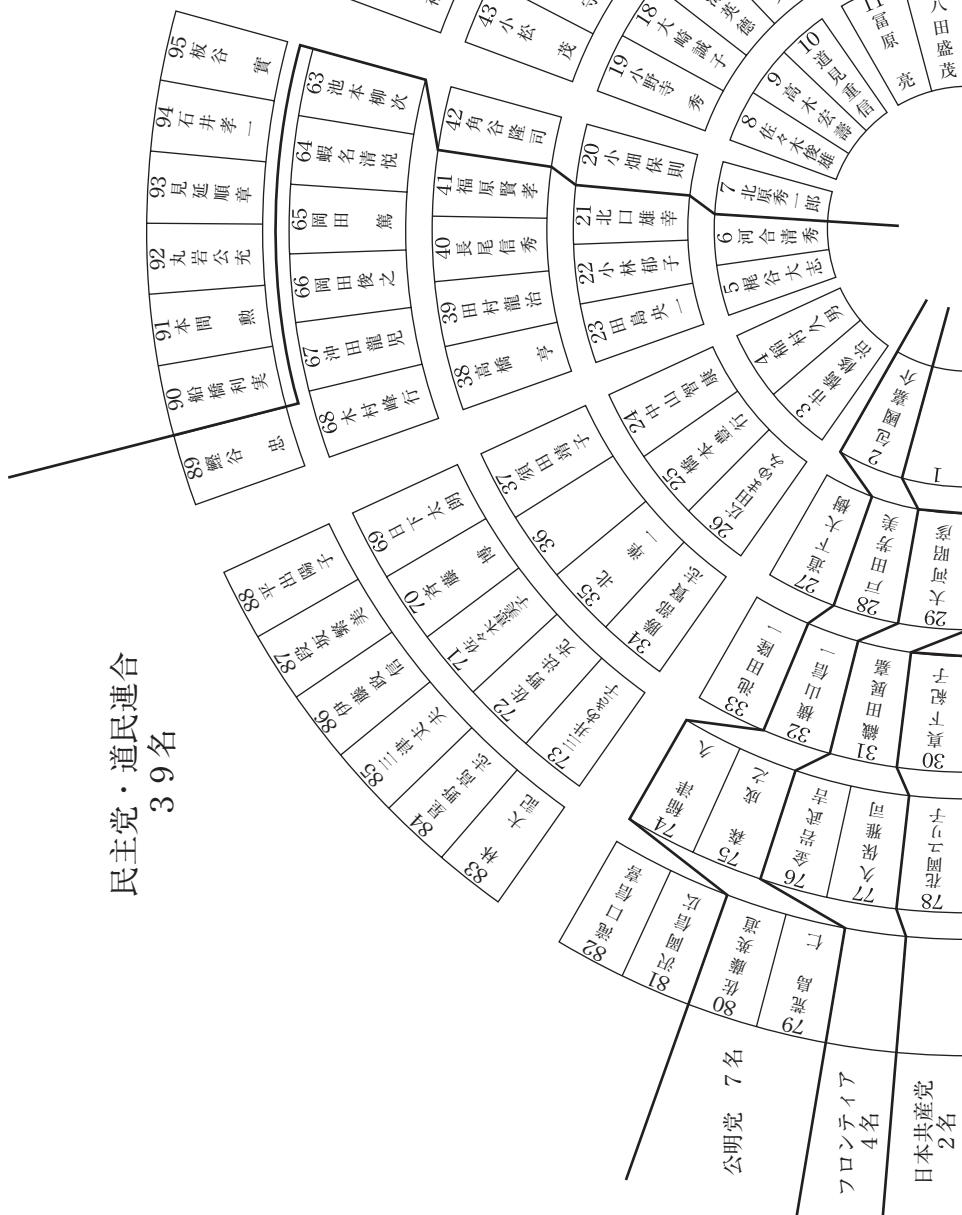
文書表番号	件 名	受理年月日	付託年月日	付託委員会	審査の経過
35	私立学校の保護者負担を軽減とともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	20.12.4	20.12.9	文 教	4定継審
36	私学教育の充実と父母負担の軽減をすすめる件	20.12.5	20.12.9	文 教	4定継審

北海道議会議席表

平成 20 年 12 月

民主党・道民連合
39名

自民党・道民会議
50名



説明員
説明員
説明員
説明員
各説明委員会

速記席
速記席
速記席
速記席

議員

事務局長
事務局長
事務局長
事務局長
事務局員
事務局員
事務局員
事務局員

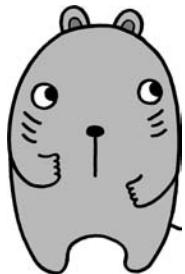
議員

11月の出来事

- 4日 ○1990年代に多くのヒット曲を生んだ音楽プロデューサーが、著作権譲渡をめぐり兵庫県の投資家から5億円騙し取ったとして、大阪地検特捜部に詐欺容疑で逮捕された。
- 米大統領選で、民主党のオバマ上院議員が共和党の議員を大差で破り、初の黒人大統領となる。来年1月20日就任。
- 7日 ○会計検査院は2007年度の決算検査報告を首相に提出。不適切な経理処理が計1253億6000万円に上った。12道府県の不正経理問題では計11億3700万円の不正を指摘。
- 北見市の臨時市議会で市役所本庁舎移転条例案が否決されたことを受け、市長が辞職をした上で次期市長選に再出馬する意向を表明した。
- 9日 ○プロ野球日本シリーズは西武が4年ぶり13度目の日本一となった。
- 11日 ○兵庫県知事は、和歌山市内で開かれた会合で関西経済の振興に触れ「関東大震災が起きたらチャンス」と発言。首都圏の知事や市長から批判が相次いだため謝罪した。
- 12日 ○台湾最高検は総統府機密費の不正流用や資金洗浄に関与したとして、公金横領や収賄などの容疑で5月に退任した前総統を逮捕。総統経験者の逮捕は初。
- 14日 ○札幌北洋ホールディングスは2009年3月期連結決算の業績予想を下方修正し、200億円の黒字としていた純損益が275億円の赤字になると発表。
- 航空自衛隊第1術科学校の校長だった空将補が部下の女性からセクハラで訴えられ、9月に更迭されていたことが判明。防衛省は懲戒処分に踏み切る。同省は人事異動を発表していなかった。
- コープさっぽろは、全道の灯油価格を17日から1リットル当たり14円引き下げることが明らかにし、札幌地区では79円で、
- 昨年10月末の価格に戻る。
- 18日 ○さいたま市で、元厚生事務次官と妻が自宅玄関で殺害されているのが見つかり、夜には東京都の元次官宅で妻が男に刺されて重傷を負った。警察庁は旧厚生省幹部を狙った連続テロの可能性があるとして捜査。
- 25日 ○北海道建設業協会の伊藤会長（伊藤組土建名誉会長）が11月末に辞任する意向を表明。開発局発注の官製談合事件で、同社元社員が有罪判決を受けた責任を取ったと見られる。
- 元厚生次官らの殺傷事件で、容疑者男性の所持品の血痕と殺傷された3人のDNA型が一致。殺人容疑で再逮捕。
- タイの反政府団体がバンコク国際空港で抗議行動を始め、空港は運行を停止。首相は非常事態を宣言した。
- 26日 ○インド西部ムンバイのホテルなど10箇所でほぼ同時に武装集団の銃撃や爆発が発生、日本人1人を含む190人以上が死亡、約300人が負傷した。イスラム過激派の犯行とみられる。
- 28日 ○2010年5月の裁判員制度開始に向け、最高裁は各地裁の裁判員候補者名簿に載ったことを知らせる通知書を全国の29万5千人に一括発送。通知書が届くのは、全国平均で有権者352人に1人の計算。
- 京都府舞鶴市で5月、高校1年の女子生徒が殺害された事件で、府警は殺人と死体遺棄容疑で、窃盗容疑で逮捕、起訴された遺体発見現場近くの無職男宅を家宅捜索した。
- 景気後退を受けた企業のリストラで、今年10月から来年3月までに失業したり、失業する見通しの派遣や期間工ら非正規労働者が約3万人に達することが、厚生労働省の全国調査で判明した。

12月の出来事

- 2日 ○コープさっぽろは、全道の灯油価格を3日から1リットル当たり5円引き下げると発表。道内全配達地区で70円台に。
- 3日 ○クラスター（集束）弾の使用・製造を即時、全面禁止にする条約の署名式が開かれ、日本など各国が署名した。大量保有・使用国の米・ロ・中などは不参加だった。
- 4日 ○新日本石油と新日鉱ホールディングスの石油元売2社は、2009年10月に持ち株会社を設立し経営統合すると発表。統合新会社の売上高は13兆円を超え、世界の石油大手の中では8位となる。
○世界的金融不安で保有有価証券の価格が急落したJA北海道信連が、道内の全農協から本年度内に300億円の資本調達を実施すると表明した。増資で自己資本比率は10%を上回る見通し。
- 5日 ○文科省は2009年度から4年間で、9つの国立大学病院で新生児集中治療室(NICU)がない状況を解消し、全国立大学病院の半数にあたる21病院では、周産期医療の関係病床数を各20床に増やす整備計画を公表。
- 10日 ○北海道国際航空（エア・ドゥ）が2009年4月に新千歳ー新潟線の開設を予定していることが判明。
- 11日 ○国際オリンピック委員会は、北京五輪の陸上男子ハンマー投げで2、3位のベラルーシ選手をドーピング違反で失格とし、メダル剥奪処分とした。当初5位の室友選手が3位となり、アテネ五輪の金に続く銅メダル獲得となった。
- 12日 ○与党整備新幹線建設促進PTは、北海道の新函館ー札幌間など整備新幹線の未着工3区間について、それぞれ一部区間を2009年度に着工する方針をまとめた。北海道は長万部ー札幌間のうち新八雲駅の設計着手を盛り込んだ。16日にも政府の合意を得て、2009年度予算案に反映させる見込みとなる。
- 14日 ○汚染された血液製剤によりC型肝炎に感染したとして患者らが国や製薬会社の賠償を求めた薬害肝炎訴訟で、全国原告・弁護団と被告の日本製薬が事実上の和解となる基本合意書に調印した。
- 15日 ○住宅メーカー道内大手の松本建工が札幌地裁に民事再生法の適用を申請、同日開始決定を受けた。負債総額は134億円。大規模宅地分譲事業の不振などで行き詰った模様。
○イラク復興支援特措法に基づくイラクでの空輸活動を終えた航空自衛隊派遣部隊が撤収。イラク派遣は開始から5年ですべて終結する。
- 21日 ○道内24信金のうち12信金が、北洋銀行への事実上の出資に当たる劣後ローンを引き受けることが判明。総額は100億円程度。信金が同じ地域で競争する地銀に出資するのは異例のこと。
- 22日 ○開発局発注の河川工事をめぐる官製談合事件で、談合罪に問われている元国土交通省北海道局長の被告の初公判が始まり、罪状認否で被告は談合への関与は認めたが、起訴事実を一部否認、弁護人は談合を手助けした帮助（ほうじょ）にとどまる主張。
○陸上自衛隊が2004年から2年半駐留したイラク南部のサマワで、日本政府の無償資金協力により、火力発電所が建設された。
- 27日 ○イスラエル軍はパレスチナ自治区ガザでイスラム原理主義組織ハマスの治安関係施設を爆破、200人以上が死亡。ハマスはロケット弾で報復攻撃を行った。
- 31日 ○道内の2008年の交通事故死者数は前年比58人減の228人で、4年連続全国ワーストワンを回避した。250人を下回るのは56年ぶり。



第22回全国健康福祉祭 北海道・札幌大会
ねんりんピック北海道・札幌 2009
平成21年9月5日(土)~8日(火)

北海道議会時報
第60巻 第4号

編集 北海道議会事務局政策調査課
〒060-0002
札幌市中央区北2条西6丁目
TEL 011-204-5691
E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp
発行 平成21年2月23日